

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年 1月11日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目 2番 1号
【事務連絡者氏名】	植松 克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	日本株厳選ファンド・円コース 日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース 日本株厳選ファンド・豪ドルコース 日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース 日本株厳選ファンド・米ドルコース 日本株厳選ファンド・メキシコペソコース 日本株厳選ファンド・トルコリラコース
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	各々につき、1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

**1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

平成28年7月11日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。なお、平成29年1月4日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

**2【訂正箇所および訂正事項】**

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1 ファンドの性格

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1)ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色

(以下略)

### 主要通貨の為替レート(対円)の推移について

(2011年5月末～2016年5月末)



(以下略)

## (3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成28年5月末現在）

(以下略)

&lt;訂正後&gt;

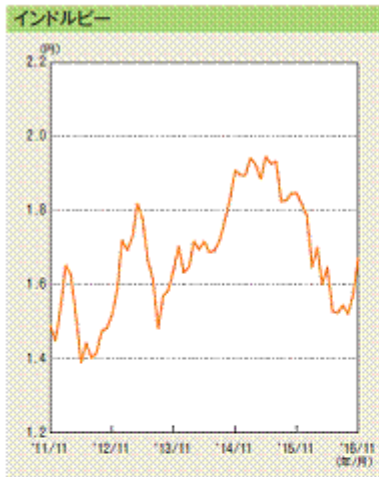
## (1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

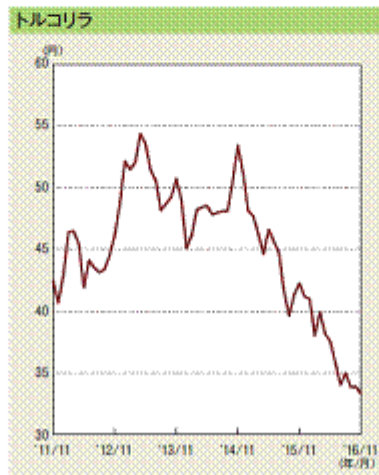
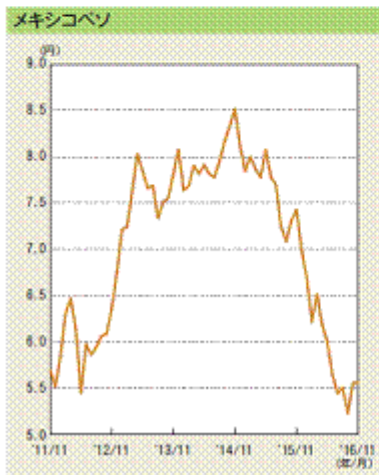
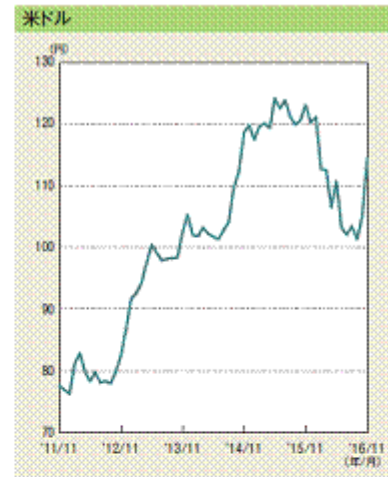
ファンドの特色

(以下略)





※インドネシアルピアは100通貨単位



[出所] Bloombergのデータを元に大和住銀投信投資顧問作成。

※上記は過去のデータであり、当ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

（以下略）

### (3) ファンドの仕組み

（以下略）

委託会社等の概況（平成28年11月末現在）

（以下略）

## 2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

### (2) 投資対象

（以下略）

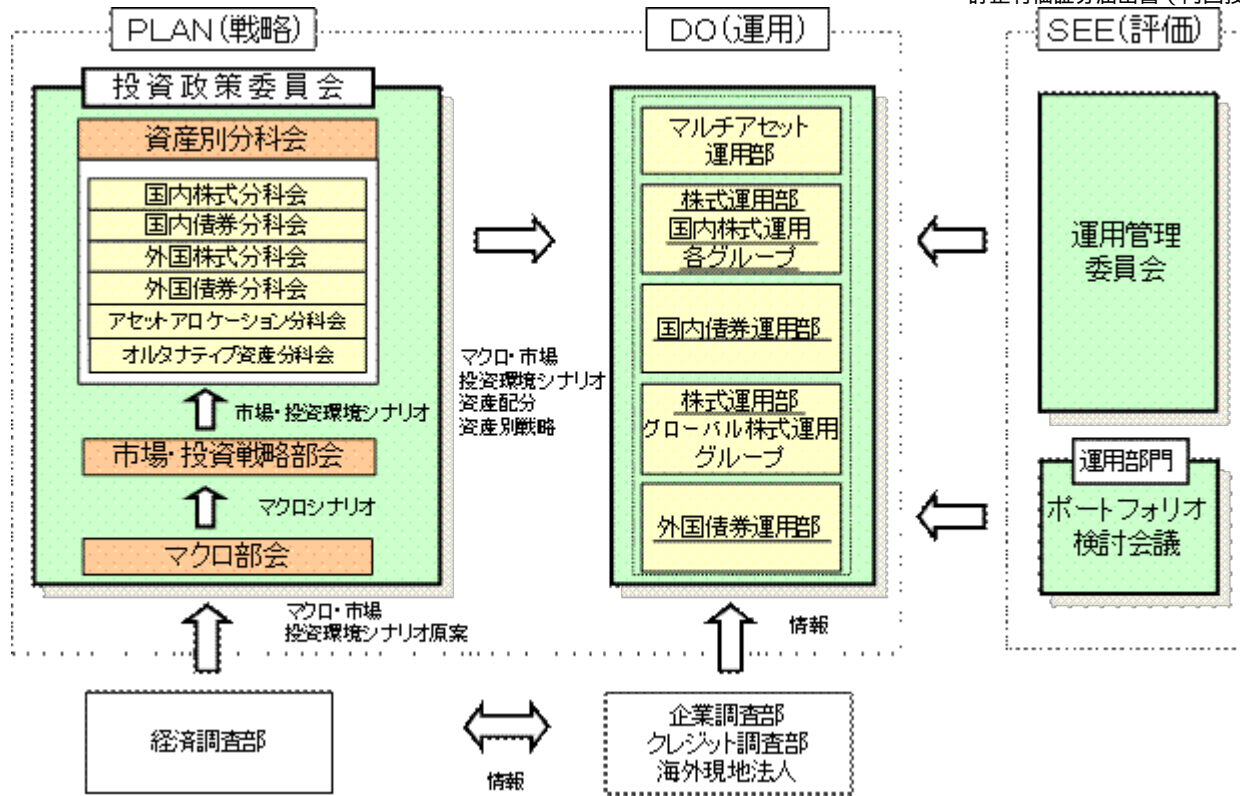
当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

（以下略）

投資信託証券の概要は、平成28年5月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

（以下略）

### (3) 運用体制



\* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成28年5月末現在で約100名です。  
(以下略)

<訂正後>

(2) 投資対象

(以下略)

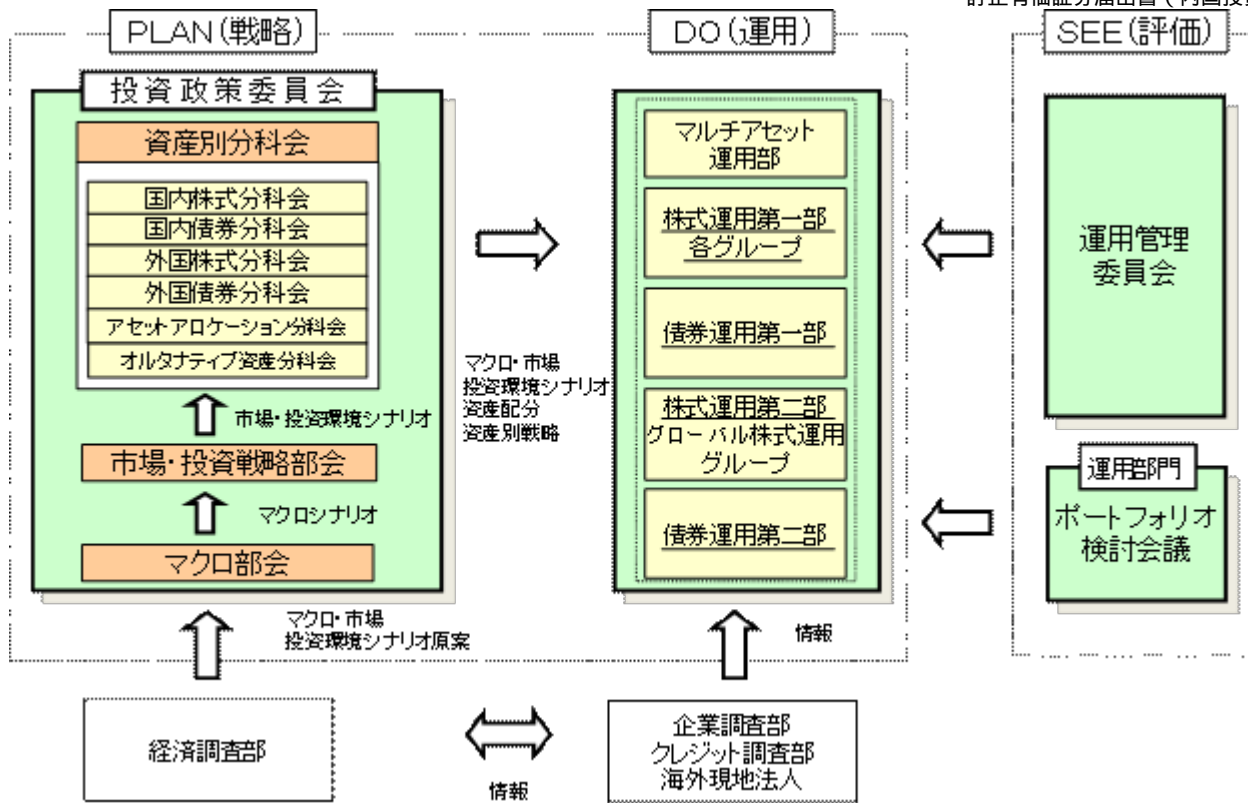
当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

(以下略)

投資信託証券の概要は、平成28年11月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

(以下略)

(3) 運用体制



\* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成28年11月末現在で約100名です。  
(以下略)

[次へ](#)

## 3 投資リスク

&lt;参考情報&gt;

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

## ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

## 円コース



## ブラジルリアルコース



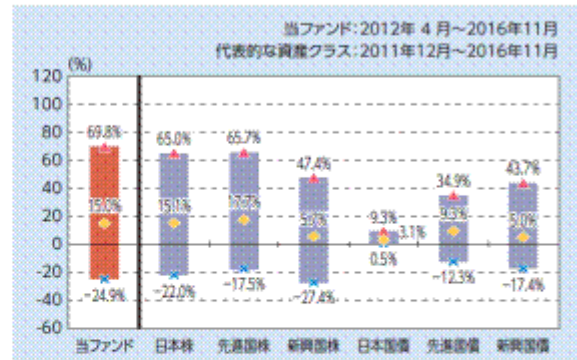
## 豪ドルコース



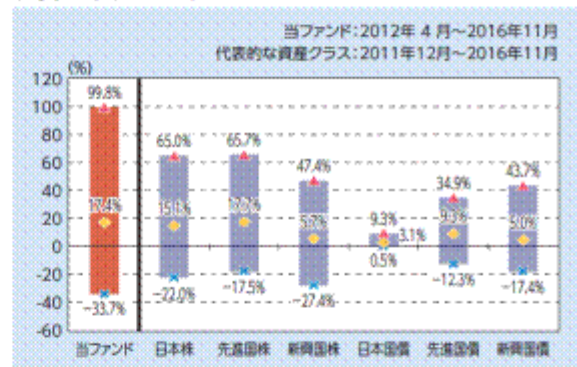
■ 年間騰落率 (右目盛)    — 分配金再投資基準価額 (左目盛)

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

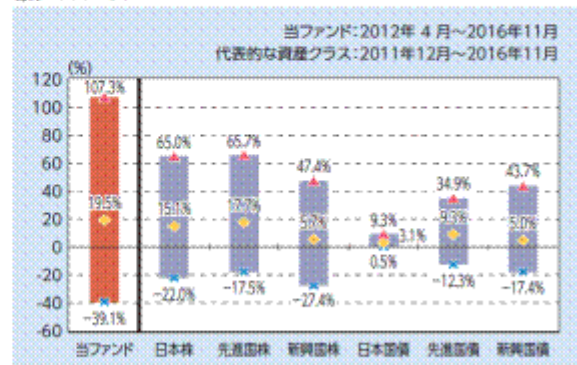
## 円コース



## ブラジルリアルコース



## 豪ドルコース



◆ 平均値    ▲ 最大値    × 最小値



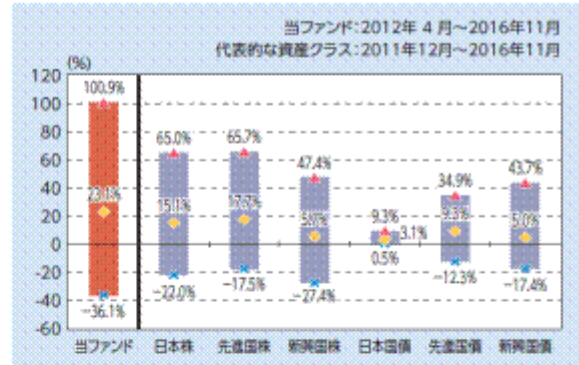
## ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

## アジア3通貨コース



## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

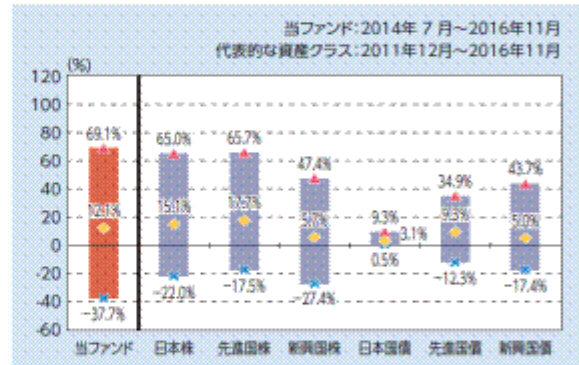
## アジア3通貨コース



## 米ドルコース



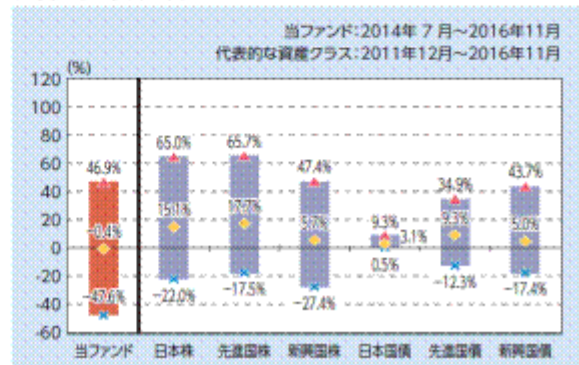
## 米ドルコース



## メキシコペソコース



## メキシコペソコース



■ 年間騰落率 (右目盛)    — 分配金再投資基準価額 (左目盛)

◆ 平均値    ▲ 最大値    × 最小値

## ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

## トルコリラコース



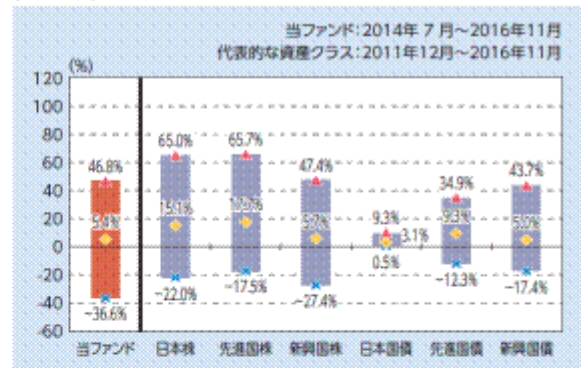
■ 年間騰落率 (右目盛)    — 分配金再投資基準価額 (左目盛)

※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したもとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

## トルコリラコース



◆ 平均値    ▲ 最大値    × 最小値

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したもとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注)上記グラフにおいて、当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

## &lt;各資産クラスの指数について&gt;

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

[次へ](#)

#### 4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(5)課税上の取扱い

(以下略)

\* 上記の内容は平成28年5月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

< 訂正後 >

(5)課税上の取扱い

(以下略)

\* 上記の内容は平成28年11月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

[前へ](#) [次へ](#)

## 5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

日本株厳選ファンド・円コース

## (1) 投資状況

（平成28年11月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	275,792	0.00%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	143,643,121,017	98.18%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		2,656,705,707	1.82%
純資産総額		146,300,102,516	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年11月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Value Equity Concentrated Fund JPY Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	170,354,745,040	0.7362 125,426,648,897	0.8432 143,643,121,017	- -	98.18%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	270,889	1.0182 275,846	1.0181 275,792	- -	0.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.18%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	98.18%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成28年11月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成28年11月末現在）

該当事項はありません。

## (3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成23年4月26日）	677	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成23年10月11日）	580	-	0.8581	-
第2特定期間末 （平成24年4月10日）	106	-	0.9399	-
第3特定期間末 （平成24年10月10日）	106	-	0.8375	-
第4特定期間末 （平成25年4月10日）	375	375	1.3047	1.3057
第5特定期間末 （平成25年10月10日）	3,381	3,394	1.3863	1.3923
第6特定期間末 （平成26年4月10日）	2,978	2,999	1.3512	1.3612
第7特定期間末 （平成26年10月10日）	2,849	2,943	1.4827	1.5297
第8特定期間末 （平成27年4月10日）	33,861	36,111	1.6315	1.7815
第9特定期間末 （平成27年10月13日）	98,513	104,960	1.4199	1.5699
平成27年11末日	123,986	-	1.4492	-

平成27年12月末日	134,693	-	1.3847	-
平成28年1月末日	135,294	-	1.2253	-
平成28年2月末日	139,182	-	1.1338	-
平成28年3月末日	152,985	-	1.1552	-
第10特定期間末 (平成28年4月11日)	146,051	161,089	1.0771	1.2171
平成28年4月末日	156,860	-	1.1449	-
平成28年5月末日	152,704	-	1.0938	-
平成28年6月末日	139,803	-	0.9923	-
平成28年7月末日	143,033	-	1.0113	-
平成28年8月末日	141,531	-	0.9996	-
平成28年9月末日	140,241	-	0.9927	-
第11特定期間末 (平成28年10月11日)	138,411	155,291	0.9790	1.0990
平成28年10月末日	142,354	-	1.0122	-
平成28年11月末日	146,300	-	1.0656	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 分配の推移

期間	1口当りの分配金(円)
第1特定期間(平成23年4月26日～平成23年10月11日)	0
第2特定期間(平成23年10月12日～平成24年4月10日)	0
第3特定期間(平成24年4月11日～平成24年10月10日)	0
第4特定期間(平成24年10月11日～平成25年4月10日)	0.0010
第5特定期間(平成25年4月11日～平成25年10月10日)	0.0060
第6特定期間(平成25年10月11日～平成26年4月10日)	0.0100
第7特定期間(平成26年4月11日～平成26年10月10日)	0.0470
第8特定期間(平成26年10月11日～平成27年4月10日)	0.1500
第9特定期間(平成27年4月11日～平成27年10月13日)	0.1500
第10特定期間(平成27年10月14日～平成28年4月11日)	0.1400
第11特定期間(平成28年4月12日～平成28年10月11日)	0.1200

#### 収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間(平成23年4月26日～平成23年10月11日)	14.2%
第2特定期間(平成23年10月12日～平成24年4月10日)	9.5%
第3特定期間(平成24年4月11日～平成24年10月10日)	10.9%
第4特定期間(平成24年10月11日～平成25年4月10日)	55.9%
第5特定期間(平成25年4月11日～平成25年10月10日)	6.7%
第6特定期間(平成25年10月11日～平成26年4月10日)	1.8%
第7特定期間(平成26年4月11日～平成26年10月10日)	13.2%
第8特定期間(平成26年10月11日～平成27年4月10日)	20.2%
第9特定期間(平成27年4月11日～平成27年10月13日)	3.8%
第10特定期間(平成27年10月14日～平成28年4月11日)	14.3%
第11特定期間(平成28年4月12日～平成28年10月11日)	2.0%

(注) 収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配落基準価額) ÷ 前特定期末分配落基準価額 × 100

#### (4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1特定期間(平成23年4月26日～平成23年10月11日)	918,499,674	242,209,823
第2特定期間(平成23年10月12日～平成24年4月10日)	454,319,788	1,017,459,507
第3特定期間(平成24年4月11日～平成24年10月10日)	47,628,602	33,612,202
第4特定期間(平成24年10月11日～平成25年4月10日)	492,257,021	331,925,306
第5特定期間(平成25年4月11日～平成25年10月10日)	2,891,141,427	739,197,232
第6特定期間(平成25年10月11日～平成26年4月10日)	2,080,190,014	2,314,872,316
第7特定期間(平成26年4月11日～平成26年10月10日)	1,007,665,636	1,290,435,078
第8特定期間(平成26年10月11日～平成27年4月10日)	26,601,624,099	7,768,681,731
第9特定期間(平成27年4月11日～平成27年10月13日)	57,637,903,167	9,013,891,396
第10特定期間(平成27年10月14日～平成28年4月11日)	77,618,326,672	11,406,370,890
第11特定期間(平成28年4月12日～平成28年10月11日)	29,433,208,602	23,642,465,194

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース

##### (1) 投資状況

(平成28年11月末日現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	18,995,894	0.02%

投資信託受益証券	ケイマン諸島	92,022,742,736	98.36%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,512,588,467	1.62%
純資産総額		93,554,327,097	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年11月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Value Equity Concentrated Fund BRL Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	140,235,816,423	0.5587 78,363,167,100	0.6562 92,022,742,736	- -	98.36%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	18,658,181	1.0182 18,999,625	1.0181 18,995,894	- -	0.02%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.36%
親投資信託受益証券	0.02%
合計	98.38%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成28年11月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成28年11月末現在)

該当事項はありません。

## (3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成23年4月26日)	22,288	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成23年10月11日)	13,477	13,955	0.7147	0.7387
第2特定期間末 (平成24年4月10日)	2,432	2,617	0.7928	0.8288
第3特定期間末 (平成24年10月10日)	2,114	2,231	0.5988	0.6348
第4特定期間末 (平成25年4月10日)	8,331	8,547	1.1582	1.1982
第5特定期間末 (平成25年10月10日)	32,231	33,744	1.0665	1.1265
第6特定期間末 (平成26年4月10日)	36,360	38,552	1.0651	1.1331
第7特定期間末 (平成26年10月10日)	57,203	61,753	1.1200	1.2370
第8特定期間末 (平成27年4月10日)	125,831	139,680	1.0954	1.2454
第9特定期間末 (平成27年10月13日)	95,856	112,615	0.7789	0.9289
平成27年11月末日	107,865	-	0.8060	-
平成27年12月末日	100,371	-	0.7295	-
平成28年1月末日	84,836	-	0.6001	-
平成28年2月末日	77,363	-	0.5342	-
平成28年3月末日	86,872	-	0.5912	-
第10特定期間末 (平成28年4月11日)	76,713	94,934	0.5202	0.6502
平成28年4月末日	86,229	-	0.5825	-
平成28年5月末日	80,632	-	0.5366	-
平成28年6月末日	76,873	-	0.5040	-
平成28年7月末日	80,359	-	0.5145	-

平成28年8月末日	80,382	-	0.5016	-
平成28年9月末日	81,923	-	0.4983	-
第11特定期間末 (平成28年10月11日)	81,956	96,079	0.4945	0.5845
平成28年10月末日	89,167	-	0.5329	-
平成28年11月末日	93,554	-	0.5570	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

#### 分配の推移

期間	1口当りの分配金(円)
第1特定期間(平成23年4月26日～平成23年10月11日)	0.0240
第2特定期間(平成23年10月12日～平成24年4月10日)	0.0360
第3特定期間(平成24年4月11日～平成24年10月10日)	0.0360
第4特定期間(平成24年10月11日～平成25年4月10日)	0.0400
第5特定期間(平成25年4月11日～平成25年10月10日)	0.0600
第6特定期間(平成25年10月11日～平成26年4月10日)	0.0680
第7特定期間(平成26年4月11日～平成26年10月10日)	0.1170
第8特定期間(平成26年10月11日～平成27年4月10日)	0.1500
第9特定期間(平成27年4月11日～平成27年10月13日)	0.1500
第10特定期間(平成27年10月14日～平成28年4月11日)	0.1300
第11特定期間(平成28年4月12日～平成28年10月11日)	0.0900

#### 収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間(平成23年4月26日～平成23年10月11日)	26.1%
第2特定期間(平成23年10月12日～平成24年4月10日)	16.0%
第3特定期間(平成24年4月11日～平成24年10月10日)	19.9%
第4特定期間(平成24年10月11日～平成25年4月10日)	100.1%
第5特定期間(平成25年4月11日～平成25年10月10日)	2.7%
第6特定期間(平成25年10月11日～平成26年4月10日)	6.2%
第7特定期間(平成26年4月11日～平成26年10月10日)	16.1%
第8特定期間(平成26年10月11日～平成27年4月10日)	11.2%
第9特定期間(平成27年4月11日～平成27年10月13日)	15.2%
第10特定期間(平成27年10月14日～平成28年4月11日)	16.5%
第11特定期間(平成28年4月12日～平成28年10月11日)	12.4%

(注) 収益率 = (当特定期末分配基準価額 - 前特定期末分配基準価額) ÷ 前特定期末分配基準価額 × 100

#### (4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1特定期間(平成23年4月26日～平成23年10月11日)	25,119,570,971	6,261,512,071
第2特定期間(平成23年10月12日～平成24年4月10日)	3,248,191,197	19,038,283,538
第3特定期間(平成24年4月11日～平成24年10月10日)	2,378,763,053	1,916,414,468
第4特定期間(平成24年10月11日～平成25年4月10日)	11,315,428,381	7,652,517,890
第5特定期間(平成25年4月11日～平成25年10月10日)	34,010,400,466	10,981,176,234
第6特定期間(平成25年10月11日～平成26年4月10日)	22,583,161,731	18,666,266,977
第7特定期間(平成26年4月11日～平成26年10月10日)	37,331,910,013	20,395,008,000
第8特定期間(平成26年10月11日～平成27年4月10日)	86,623,111,144	22,821,484,044
第9特定期間(平成27年4月11日～平成27年10月13日)	50,628,599,220	42,444,896,603
第10特定期間(平成27年10月14日～平成28年4月11日)	49,763,775,761	25,345,141,855
第11特定期間(平成28年4月12日～平成28年10月11日)	37,834,498,590	19,563,505,401

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 日本株厳選ファンド・豪ドルコース

##### (1) 投資状況

(平成28年11月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	692,192	0.01%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	12,964,264,109	97.87%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		281,150,882	2.12%
純資産総額		13,246,107,183	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

##### (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年11月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

銘柄名	種類	株数、口数	簿価単価(円)	評価単価(円)	利率(%)	投資
-----	----	-------	---------	---------	-------	----

	国・地域	業種	又は額面金額	簿価(円)	時価(円)	償還期限	比率
1	Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	17,776,311,682	0.6054 10,761,791,407	0.7293 12,964,264,109	- -	97.87%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益証券 -	679,887	1.0182 692,328	1.0181 692,192	- -	0.01%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.87%
親投資信託受益証券	0.01%
合計	97.88%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（平成28年11月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成28年11月末現在）

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成23年4月26日）	3,987	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成23年10月11日）	3,035	3,085	0.7447	0.7567
第2特定期間末 （平成24年4月10日）	761	779	0.9079	0.9259
第3特定期間末 （平成24年10月10日）	540	555	0.7690	0.7870
第4特定期間末 （平成25年4月10日）	448	456	1.5410	1.5620
第5特定期間末 （平成25年10月10日）	2,452	2,510	1.4298	1.4658
第6特定期間末 （平成26年4月10日）	3,134	3,243	1.4176	1.4696
第7特定期間末 （平成26年10月10日）	12,687	13,201	1.4989	1.6139
第8特定期間末 （平成27年4月10日）	25,269	27,460	1.6342	1.7842
第9特定期間末 （平成27年10月13日）	13,849	15,365	1.3542	1.5042
平成27年11月末日	14,892	-	1.3822	-
平成27年12月末日	14,921	-	1.3169	-
平成28年1月末日	13,550	-	1.1176	-
平成28年2月末日	12,799	-	0.9973	-
平成28年3月末日	14,661	-	1.0797	-
第10特定期間末 （平成28年4月11日）	13,030	14,575	0.9577	1.0877
平成28年4月末日	14,135	-	1.0437	-
平成28年5月末日	12,811	-	0.9394	-
平成28年6月末日	11,503	-	0.8230	-
平成28年7月末日	12,247	-	0.8661	-
平成28年8月末日	12,028	-	0.8437	-
平成28年9月末日	12,080	-	0.8483	-
第11特定期間末 （平成28年10月11日）	12,039	13,304	0.8420	0.9320
平成28年10月末日	12,543	-	0.8897	-
平成28年11月末日	13,246	-	0.9884	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	0.0120



第2特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	0.0180
第3特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	0.0180
第4特定期間（平成24年10月11日～平成25年4月10日）	0.0210
第5特定期間（平成25年4月11日～平成25年10月10日）	0.0360
第6特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	0.0520
第7特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	0.1150
第8特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	0.1500
第9特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	0.1500
第10特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	0.1300
第11特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	0.0900

## 収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	24.3%
第2特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	24.3%
第3特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	13.3%
第4特定期間（平成24年10月11日～平成25年4月10日）	103.1%
第5特定期間（平成25年4月11日～平成25年10月10日）	4.9%
第6特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	2.8%
第7特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	13.8%
第8特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	19.0%
第9特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	8.0%
第10特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	19.7%
第11特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	2.7%

（注）収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

## (4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	4,453,244,305	376,527,557
第2特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	939,577,119	4,177,356,410
第3特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	668,121,772	804,696,813
第4特定期間（平成24年10月11日～平成25年4月10日）	606,100,996	1,017,645,629
第5特定期間（平成25年4月11日～平成25年10月10日）	2,004,583,887	580,361,454
第6特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	1,638,437,697	1,142,127,134
第7特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	7,808,001,483	1,554,726,424
第8特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	13,651,718,523	6,653,278,424
第9特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	3,941,901,257	9,178,037,244
第10特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	5,229,128,224	1,849,430,098
第11特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	2,708,650,553	2,016,896,847

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## 日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

## (1) 投資状況

（平成28年11月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	9,960	0.00%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,661,422,813	98.76%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		33,431,618	1.24%
純資産総額		2,694,864,391	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

（平成28年11月末現在）

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Value Equity Concentrated Fund Asia Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	3,740,054,544	0.5928 2,217,443,665	0.7116 2,661,422,813	- -	98.76%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	9,783	1.0182 9,962	1.0181 9,960	- -	0.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
-----	------

投資信託受益証券	98.76%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	98.76%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率  
該当事項はありません。

投資不動産物件  
（平成28年11月末現在）  
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの  
（平成28年11月末現在）  
該当事項はありません。

### （3）運用実績

#### 純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成23年4月26日）	650	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成23年10月11日）	612	620	0.7811	0.7911
第2特定期間末 （平成24年4月10日）	82	85	0.8913	0.9063
第3特定期間末 （平成24年10月10日）	47	49	0.7465	0.7615
第4特定期間末 （平成25年4月10日）	277	280	1.3917	1.4122
第5特定期間末 （平成25年10月10日）	2,504	2,588	1.3193	1.3673
第6特定期間末 （平成26年4月10日）	1,566	1,643	1.3371	1.3931
第7特定期間末 （平成26年10月10日）	5,738	5,983	1.4571	1.5721
第8特定期間末 （平成27年4月10日）	9,361	10,525	1.7830	1.9330
第9特定期間末 （平成27年10月13日）	4,910	5,410	1.5495	1.6995
平成27年11月末日	4,885	-	1.5983	-
平成27年12月末日	4,421	-	1.5108	-
平成28年1月末日	3,782	-	1.3052	-
平成28年2月末日	3,340	-	1.1763	-
平成28年3月末日	3,387	-	1.2117	-
第10特定期間末 （平成28年4月11日）	3,040	3,449	1.0934	1.2334
平成28年4月末日	3,257	-	1.1903	-
平成28年5月末日	3,081	-	1.1104	-
平成28年6月末日	2,545	-	0.9452	-
平成28年7月末日	2,614	-	0.9881	-
平成28年8月末日	2,457	-	0.9541	-
平成28年9月末日	2,368	-	0.9499	-
第11特定期間末 （平成28年10月11日）	2,357	2,675	0.9520	1.0720
平成28年10月末日	2,501	-	1.0020	-
平成28年11月末日	2,694	-	1.1018	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 分配の推移

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	0.0100
第2特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	0.0150
第3特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	0.0150
第4特定期間（平成24年10月11日～平成25年4月10日）	0.0205
第5特定期間（平成25年4月11日～平成25年10月10日）	0.0480
第6特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	0.0560
第7特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	0.1150
第8特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	0.1500
第9特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	0.1500
第10特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	0.1400
第11特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	0.1200

## 収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	20.9%
第2特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	16.0%
第3特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	14.6%
第4特定期間（平成24年10月11日～平成25年4月10日）	89.2%
第5特定期間（平成25年4月11日～平成25年10月10日）	1.8%
第6特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	5.6%
第7特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	17.6%
第8特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	32.7%
第9特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	4.7%
第10特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	20.4%
第11特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	2.0%

（注）収益率 = （当特定期末分配基準価額 - 前特定期末分配基準価額） ÷ 前特定期末分配基準価額 × 100

## (4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成23年4月26日～平成23年10月11日）	870,166,725	86,339,751
第2特定期間（平成23年10月12日～平成24年4月10日）	108,742,114	799,972,114
第3特定期間（平成24年4月11日～平成24年10月10日）	251,160	28,670,409
第4特定期間（平成24年10月11日～平成25年4月10日）	317,410,744	181,997,049
第5特定期間（平成25年4月11日～平成25年10月10日）	2,237,921,661	539,312,531
第6特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	544,919,888	1,271,876,204
第7特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	3,386,765,924	620,041,303
第8特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	9,981,545,795	8,669,037,662
第9特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	1,372,932,529	3,454,389,876
第10特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	343,522,640	732,205,930
第11特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	226,569,631	530,207,028

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## 日本株厳選ファンド・米ドルコース

## (1) 投資状況

（平成28年11月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	200,256	0.00%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	54,386,169,518	98.31%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		935,228,472	1.69%
純資産総額		55,321,598,246	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年11月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Value Equity Concentrated Fund USD Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	72,120,633,230	0.6108 44,057,964,381	0.7541 54,386,169,518	- -	98.31%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	196,696	1.0182 200,295	1.0181 200,256	- -	0.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.31%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	98.31%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

（平成28年11月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成28年11月末現在）

該当事項はありません。

### (3) 運用実績

#### 純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成25年7月26日）	20	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成25年10月10日）	2,584	-	1.0331	-
第2特定期間末 （平成26年4月10日）	9,582	9,638	1.0552	1.0632
第3特定期間末 （平成26年10月10日）	11,606	11,901	1.2322	1.2642
第4特定期間末 （平成27年4月10日）	31,183	32,689	1.5796	1.6546
第5特定期間末 （平成27年10月13日）	56,381	58,943	1.4193	1.5093
平成27年11月末日	63,305	-	1.4876	-
平成27年12月末日	62,596	-	1.4063	-
平成28年1月末日	58,429	-	1.2348	-
平成28年2月末日	54,202	-	1.1028	-
平成28年3月末日	55,588	-	1.1154	-
第6特定期間末 （平成28年4月11日）	50,354	54,540	1.0059	1.0959
平成28年4月末日	55,237	-	1.0961	-
平成28年5月末日	52,822	-	1.0363	-
平成28年6月末日	45,105	-	0.8817	-
平成28年7月末日	47,354	-	0.9189	-
平成28年8月末日	46,654	-	0.8945	-
平成28年9月末日	47,572	-	0.8828	-
第7特定期間末 （平成28年10月11日）	48,064	52,753	0.8862	0.9762
平成28年10月末日	51,341	-	0.9361	-
平成28年11月末日	55,321	-	1.0571	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 分配の推移

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成25年7月26日～平成25年10月10日）	0
第2特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	0.0080
第3特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	0.0320
第4特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	0.0750
第5特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	0.0900
第6特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	0.0900
第7特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	0.0900

#### 収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間（平成25年7月26日～平成25年10月10日）	3.3%
第2特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	2.9%
第3特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	19.8%
第4特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	34.3%
第5特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	4.5%
第6特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	22.8%
第7特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	3.0%

（注）収益率 = （当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配落基準価額） ÷ 前特定期末分配落基準価額 × 100

### (4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1特定期間（平成25年7月26日～平成25年10月10日）	2,680,333,175	178,275,468
第2特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	9,110,781,187	2,532,254,975
第3特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	6,123,434,152	5,784,746,368
第4特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	29,780,096,230	19,458,261,415
第5特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	29,849,467,249	9,866,816,526
第6特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	20,033,281,494	9,700,627,600
第7特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	13,012,830,080	8,830,863,031

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## 日本株厳選ファンド・メキシコペソコース

## (1) 投資状況

(平成28年11月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	200,256	0.03%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	711,409,662	97.98%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		14,434,474	1.99%
純資産総額		726,044,392	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年11月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Value Equity Concentrated Fund MXN Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	1,318,890,736	0.4588 605,168,977	0.5394 711,409,662	- -	97.98%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	196,696	1.0182 200,295	1.0181 200,256	- -	0.03%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.98%
親投資信託受益証券	0.03%
合計	98.01%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

## ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成28年11月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成28年11月末現在)

該当事項はありません。

## (3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成25年7月26日)	20	-	1.0000	-
第1特定期間末 (平成25年10月10日)	1,304	1,308	0.9854	0.9884
第2特定期間末 (平成26年4月10日)	792	809	1.0140	1.0360
第3特定期間末 (平成26年10月10日)	1,317	1,358	1.1567	1.2027
第4特定期間末 (平成27年4月10日)	2,153	2,251	1.3500	1.4100
第5特定期間末 (平成27年10月13日)	732	779	1.1315	1.1915
平成27年11月末日	728	-	1.1821	-
平成27年12月末日	641	-	1.0785	-
平成28年1月末日	538	-	0.8913	-
平成28年2月末日	476	-	0.8003	-
平成28年3月末日	519	-	0.8557	-
第6特定期間末 (平成28年4月11日)	461	498	0.7492	0.8092
平成28年4月末日	514	-	0.8305	-
平成28年5月末日	464	-	0.7468	-
平成28年6月末日	493	-	0.6269	-

平成28年7月末日	503	-	0.6408	-
平成28年8月末日	566	-	0.6280	-
平成28年9月末日	428	-	0.5993	-
第7特定期間末 (平成28年10月11日)	456	499	0.6053	0.6653
平成28年10月末日	615	-	0.6568	-
平成28年11月末日	726	-	0.6744	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てて表記しております。

#### 分配の推移

期間	1口当りの分配金(円)
第1特定期間(平成25年7月26日～平成25年10月10日)	0.0030
第2特定期間(平成25年10月11日～平成26年4月10日)	0.0220
第3特定期間(平成26年4月11日～平成26年10月10日)	0.0460
第4特定期間(平成26年10月11日～平成27年4月10日)	0.0600
第5特定期間(平成27年4月11日～平成27年10月13日)	0.0600
第6特定期間(平成27年10月14日～平成28年4月11日)	0.0600
第7特定期間(平成28年4月12日～平成28年10月11日)	0.0600

#### 収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間(平成25年7月26日～平成25年10月10日)	1.2%
第2特定期間(平成25年10月11日～平成26年4月10日)	5.1%
第3特定期間(平成26年4月11日～平成26年10月10日)	18.6%
第4特定期間(平成26年10月11日～平成27年4月10日)	21.9%
第5特定期間(平成27年4月11日～平成27年10月13日)	11.7%
第6特定期間(平成27年10月14日～平成28年4月11日)	28.5%
第7特定期間(平成28年4月12日～平成28年10月11日)	11.2%

(注) 収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

#### (4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1特定期間(平成25年7月26日～平成25年10月10日)	1,379,397,918	55,488,805
第2特定期間(平成25年10月11日～平成26年4月10日)	665,832,061	1,208,541,598
第3特定期間(平成26年4月11日～平成26年10月10日)	793,609,407	435,927,898
第4特定期間(平成26年10月11日～平成27年4月10日)	1,255,138,314	799,130,720
第5特定期間(平成27年4月11日～平成27年10月13日)	139,772,890	1,087,478,726
第6特定期間(平成27年10月14日～平成28年4月11日)	93,850,760	124,421,365
第7特定期間(平成28年4月12日～平成28年10月11日)	376,933,711	239,631,781

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 日本株厳選ファンド・トルコリラコース

##### (1) 投資状況

(平成28年11月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (キャッシュ・マネジメント・マザーファンド)	日本	200,256	0.05%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	429,647,461	97.63%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		10,240,502	2.33%
純資産総額		440,088,219	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

##### (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成28年11月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	Japan Value Equity Concentrated Fund TRY Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	739,496,491	0.4953 366,277,679	0.5810 429,647,461	- -	97.63%
2	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	196,696	1.0182 200,295	1.0181 200,256	- -	0.05%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

##### ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
-----	------

投資信託受益証券	97.63%
親投資信託受益証券	0.05%
合計	97.67%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率  
該当事項はありません。

投資不動産物件  
（平成28年11月末現在）  
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの  
（平成28年11月末現在）  
該当事項はありません。

### （3）運用実績

#### 純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成25年7月26日）	20	-	1.0000	-
第1特定期間末 （平成25年10月10日）	70	70	0.9952	1.0002
第2特定期間末 （平成26年4月10日）	159	163	0.9690	1.0030
第3特定期間末 （平成26年10月10日）	658	680	1.0739	1.1299
第4特定期間末 （平成27年4月10日）	954	993	1.2670	1.3270
第5特定期間末 （平成27年10月13日）	765	806	1.0854	1.1454
平成27年11月末日	828	-	1.1531	-
平成27年12月末日	732	-	1.1029	-
平成28年1月末日	639	-	0.9507	-
平成28年2月末日	592	-	0.8610	-
平成28年3月末日	622	-	0.9201	-
第6特定期間末 （平成28年4月11日）	561	601	0.8290	0.8890
平成28年4月末日	620	-	0.9125	-
平成28年5月末日	529	-	0.8386	-
平成28年6月末日	450	-	0.7326	-
平成28年7月末日	462	-	0.7393	-
平成28年8月末日	458	-	0.7400	-
平成28年9月末日	443	-	0.7286	-
第7特定期間末 （平成28年10月11日）	438	475	0.7218	0.7818
平成28年10月末日	430	-	0.7521	-
平成28年11月末日	440	-	0.7816	-

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

#### 分配の推移

期間	1口当りの分配金（円）
第1特定期間（平成25年7月26日～平成25年10月10日）	0.0050
第2特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	0.0340
第3特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	0.0560
第4特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	0.0600
第5特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	0.0600
第6特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	0.0600
第7特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	0.0600

#### 収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間（平成25年7月26日～平成25年10月10日）	0.0%
第2特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	0.8%
第3特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	16.6%
第4特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	23.6%
第5特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	9.6%
第6特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	18.1%
第7特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	5.7%

（注）収益率 = （当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配落基準価額） ÷ 前特定期末分配落基準価額 × 100

## (4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1 特定期間（平成25年7月26日～平成25年10月10日）	71,003,417	467,842
第2 特定期間（平成25年10月11日～平成26年4月10日）	141,409,071	47,092,942
第3 特定期間（平成26年4月11日～平成26年10月10日）	626,651,963	178,683,239
第4 特定期間（平成26年10月11日～平成27年4月10日）	477,509,654	336,847,954
第5 特定期間（平成27年4月11日～平成27年10月13日）	415,245,905	463,034,530
第6 特定期間（平成27年10月14日～平成28年4月11日）	132,605,125	161,499,451
第7 特定期間（平成28年4月12日～平成28年10月11日）	287,400,965	356,616,930

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## (参考) マザーファンドの運用状況

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## (1) 投資状況

（平成28年11月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
地方債証券	日本	286,883,882	6.40%
特殊債券	日本	1,605,868,700	35.80%
社債券	日本	1,401,877,426	31.25%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,191,313,106	26.56%
純資産総額		4,485,943,114	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

## (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年11月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	873 政保公営企業 日本	特殊債券 -	500,000,000	101.19 505,971,000	100.50 502,533,000	1.7000 2017/03/17	11.20%
2	156 政保道路機構 日本	特殊債券 -	400,000,000	100.23 400,949,200	100.05 400,200,400	0.3000 2017/01/31	8.92%
3	30 政保道路機構 日本	特殊債券 -	300,000,000	101.25 303,762,600	100.55 301,670,100	1.7000 2017/03/28	6.72%
4	16 政保政策投資B 日本	特殊債券 -	200,000,000	101.16 202,329,000	100.43 200,872,800	1.8000 2017/02/28	4.48%
5	25 政保道路機構 日本	特殊債券 -	200,000,000	101.01 202,030,200	100.29 200,592,400	1.8000 2017/01/31	4.47%
6	16 沖縄電力 日本	社債券 -	100,000,000	101.68 101,683,900	101.03 101,037,300	1.8300 2017/06/20	2.25%
7	30 東海旅客鉄道 日本	社債券 -	100,000,000	101.47 101,474,800	100.83 100,837,000	1.7800 2017/05/19	2.25%
8	39 日本精工 日本	社債券 -	100,000,000	101.24 101,243,700	100.46 100,465,800	2.1300 2017/02/23	2.24%
9	62 住友金属工業 日本	社債券 -	100,000,000	100.69 100,691,000	100.45 100,451,800	0.7300 2017/07/21	2.24%
10	18-7 埼玉県公債 日本	地方債証券 -	100,000,000	101.15 101,154,600	100.43 100,436,400	1.8500 2017/02/27	2.24%
11	33 日本郵船 日本	社債券 -	100,000,000	100.33 100,338,000	100.18 100,182,100	0.4720 2017/06/16	2.23%
12	18 ホンダファイナンス 日本	社債券 -	100,000,000	100.28 100,286,500	100.12 100,120,400	0.4790 2017/03/17	2.23%
13	4 三井住友F&L 日本	社債券 -	100,000,000	100.31 100,316,400	100.10 100,109,800	0.5540 2017/02/23	2.23%
14	1 コカ・コーライースト 日本	社債券 -	100,000,000	100.12 100,126,000	100.09 100,094,000	0.1560 2017/09/22	2.23%
15	65 小田急電鉄 日本	社債券 -	100,000,000	100.13 100,135,000	100.09 100,093,400	0.1700 2017/07/25	2.23%
16	22 日新製鋼 日本	社債券 -	100,000,000	100.18 100,188,300	100.06 100,060,800	0.3300 2017/03/10	2.23%
17	27 日産フィナンシャル 日本	社債券 -	100,000,000	100.12 100,126,000	100.05 100,052,500	0.1460 2017/06/20	2.23%
18	425 九州電力 日本	社債券 -	100,000,000	100.15 100,159,000	100.05 100,050,600	0.2810 2017/02/24	2.23%
19	77 三菱商事 日本	社債券 -	100,000,000	100.22 100,227,600	100.02 100,029,200	0.5600 2016/12/26	2.23%
20	157 オリックス	社債券	98,000,000	100.69	100.29	1.1100	2.19%



	日本	-		98,676,200	98,292,726	2017/03/13	
21	143 神奈川県公債	地方債証券	98,000,000	100.74	100.08	1.7700	2.19%
	日本	-		98,731,766	98,084,280	2016/12/20	
22	47 共同発行地方	地方債証券	85,000,000	101.11	100.41	1.8000	1.90%
	日本	-		85,947,580	85,354,025	2017/02/24	
23	18-2 広島県公債	地方債証券	3,000,000	100.79	100.30	1.9000	0.07%
	日本	-		3,023,970	3,009,177	2017/01/30	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
特殊債券	35.80%
社債券	31.25%
地方債証券	6.40%
合計	73.44%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成28年11月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

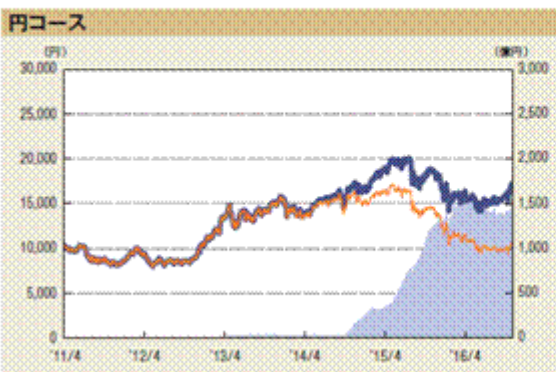
(平成28年11月末現在)

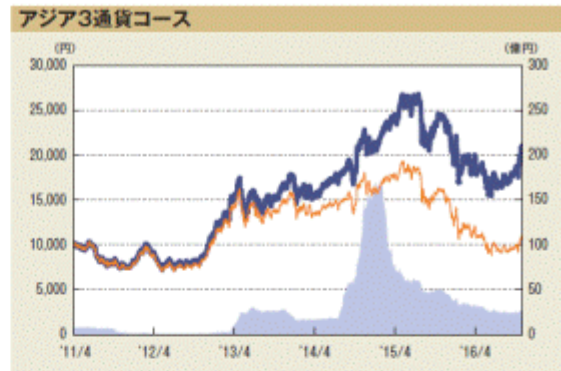
該当事項はありません。

(参考情報)

2016年11月30日現在

基準価額・純資産の推移 (設定日～2016年11月30日)





■ 純資産総額：右目盛  
 — 基準価額：左目盛  
 ■ 分配金再投資基準価額：左目盛

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

## 分配の推移

	円コース	ブラジルレアルコース	豪ドルコース	アジア3通貨コース	米ドルコース	メキシコペソコース	トルコリラコース
2016年11月	200円	150円	150円	200円	150円	100円	100円
2016年10月	200円	150円	150円	200円	150円	100円	100円
2016年9月	200円	150円	150円	200円	150円	100円	100円
2016年8月	200円	150円	150円	200円	150円	100円	100円
2016年7月	200円	150円	150円	200円	150円	100円	100円
直近1年間累計	2,550円	2,100円	2,100円	2,550円	1,800円	1,200円	1,200円
設定来累計	6,440円	9,160円	8,070円	8,595円	4,000円	3,210円	3,450円

\* 分配金は1万口当たり、税引前

## 主要な資産の状況

### 円コース

投資銘柄	投資比率
Japan Value Equity Concentrated Fund JPY Class	98.2%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

### 豪ドルコース

投資銘柄	投資比率
Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class	97.9%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

### 米ドルコース

投資銘柄	投資比率
Japan Value Equity Concentrated Fund USD Class	98.3%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

### トルコリラコース

投資銘柄	投資比率
Japan Value Equity Concentrated Fund TRY Class	97.6%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

\*投資比率は全て純資産総額対比

## ■参考情報(上位10銘柄)

### ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド

	投資銘柄	業種	投資比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.1%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.8%
3	東京海上ホールディングス	保険業	3.6%
4	日本電信電話	情報・通信業	3.3%
5	信越化学工業	化学	2.9%
6	東京エレクトロン	電気機器	2.8%
7	ソニー	電気機器	2.6%
8	本田技研工業	輸送用機器	2.4%
9	大和ハウス工業	建設業	2.4%
10	大塚ホールディングス	医薬品	2.4%

\*投資比率はジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンドの保有現物株の時価総額対比

\*業種は東証33業種分類

### ブラジルリアルコース

投資銘柄	投資比率
Japan Value Equity Concentrated Fund BRL Class	98.4%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

### アジア3通貨コース

投資銘柄	投資比率
Japan Value Equity Concentrated Fund Asia Class	98.8%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

### メキシコペソコース

投資銘柄	投資比率
Japan Value Equity Concentrated Fund MXN Class	98.0%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

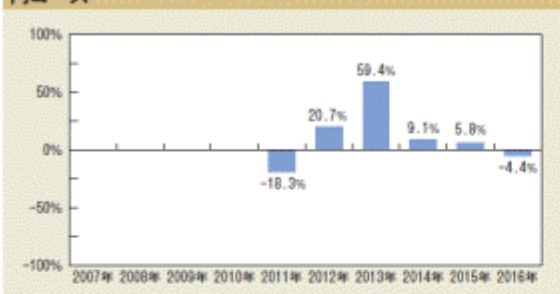
### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	投資銘柄	種別	投資比率
1	873 政保公営企業	特殊債券	11.2%
2	156 政保道路機構	特殊債券	8.9%
3	30 政保道路機構	特殊債券	6.7%
4	16 政保政策投資B	特殊債券	4.5%
5	25 政保道路機構	特殊債券	4.5%
6	16 沖縄電力	社債券	2.3%
7	30 東海旅客鉄道	社債券	2.2%
8	39 日本精工	社債券	2.2%
9	62 住友金属工業	社債券	2.2%
10	18-7 埼玉県公債	地方債証券	2.2%

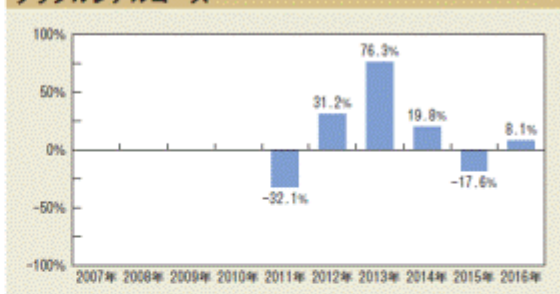
\*投資比率はキャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産総額対比

## 年間収益率の推移

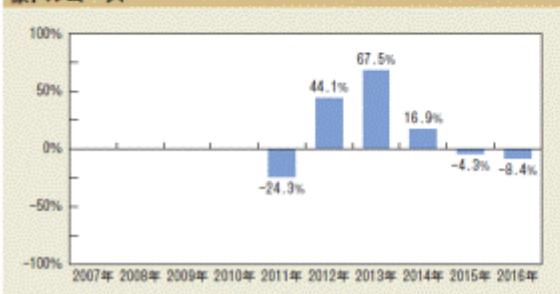
### 円コース



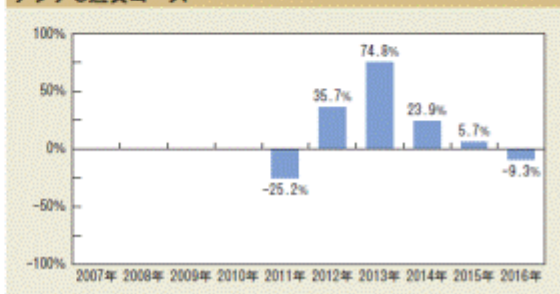
### ブラジルリアルコース

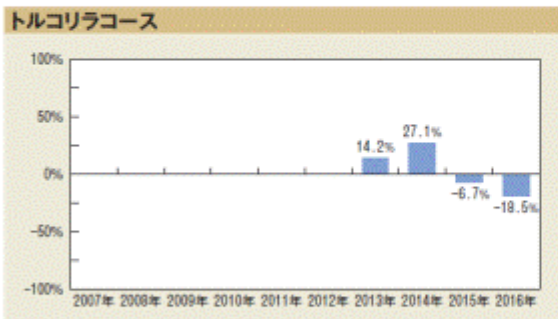
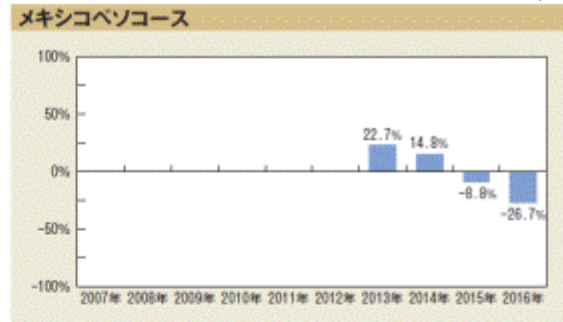
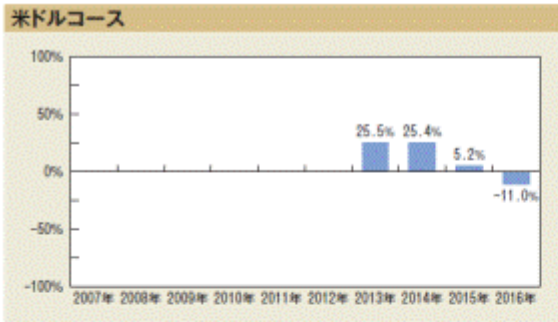


### 豪ドルコース



### アジア3通貨コース





\*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、円コース、ブラジルリアルコース、豪ドルコース、アジア3通貨コースの2011年は当初設定日(2011年4月26日)から年末までの収益率、米ドルコース、メキシコペソコース、トルコリラコースの2013年は当初設定日(2013年7月26日)から年末までの収益率です。また、各コースの2016年は11月末までの収益率です。

\*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

\*ファンドには、ベンチマークはありません。

- ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

- 1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
- 2．当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成28年4月12日から平成28年10月11日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

## 1 財務諸表

## 日本株厳選ファンド・円コース

## (1) 貸借対照表

区分	前期 平成28年4月11日現在 金額（円）	当期 平成28年10月11日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	7,846,564,548	-
コール・ローン	-	6,936,945,365
投資信託受益証券	142,114,219,952	134,958,934,916
親投資信託受益証券	275,792	275,873
未収入金	-	52,147,611
流動資産合計	149,961,060,292	141,948,303,765
資産合計	149,961,060,292	141,948,303,765
負債の部		
流動負債		
未払金	698,863,126	21,017,766
未払収益分配金	2,711,818,012	2,827,632,880
未払解約金	296,556,380	517,095,746
未払受託者報酬	3,533,687	2,982,359
未払委託者報酬	197,886,740	167,012,400
その他未払費用	1,277,020	1,293,993
流動負債合計	3,909,934,965	3,537,035,144
負債合計	3,909,934,965	3,537,035,144
純資産の部		
元本等		
元本	135,590,900,619	141,381,644,027
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,460,224,708	2,970,375,406
（分配準備積立金）	12,415,429	4,610,779
元本等合計	146,051,125,327	138,411,268,621
純資産合計	146,051,125,327	138,411,268,621
負債純資産合計	149,961,060,292	141,948,303,765

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成27年10月14日 至 平成28年4月11日 金額（円）	当期 自 平成28年4月12日 至 平成28年10月11日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	1,883,978,004	2,260,919,203
受取利息	1,097,247	25,685
有価証券売買等損益	23,995,314,520	1,857,416,301
営業収益合計	22,110,239,269	4,118,361,189

営業費用		
支払利息	-	1,603,771
受託者報酬	17,470,912	19,614,586
委託者報酬	978,373,607	1,098,419,383
その他費用	1,277,020	1,295,824
営業費用合計	997,121,539	1,120,933,564
営業利益又は営業損失( )	23,107,360,808	2,997,427,625
経常利益又は経常損失( )	23,107,360,808	2,997,427,625
当期純利益又は当期純損失( )	23,107,360,808	2,997,427,625
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	96,380,838	202,092,554
期首剰余金又は期首欠損金( )	29,134,243,070	10,460,224,708
剰余金増加額又は欠損金減少額	22,665,598,669	1,155,225,630
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	22,665,598,669	1,155,225,630
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,289,851,157	500,986,048
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,289,851,157	500,986,048
分配金	15,038,785,904	16,880,174,767
期末剰余金又は期末欠損金( )	10,460,224,708	2,970,375,406

[次へ](#)

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成28年4月12日 至 平成28年10月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末及び当計算期末が休日のため、平成28年4月12日から平成28年10月11日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成28年4月11日現在	平成28年10月11日現在
1. 元本状況		
期首元本額	69,378,944,837円	135,590,900,619円
期中追加設定元本額	77,618,326,672円	29,433,208,602円
期中一部解約元本額	11,406,370,890円	23,642,465,194円
2. 受益権の総数	135,590,900,619口	141,381,644,027口
3. 元本の欠損	-	2,970,375,406円

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																
自 平成27年10月14日 至 平成28年4月11日	自 平成28年4月12日 至 平成28年10月11日																																																
<p>分配金の計算過程</p> <p>第53期計算期間末（平成27年11月10日）に、投資信託約款に基づき計算した84,784,810,619円（1万口当たり10,393.77円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い12,039,317,321円（1万口当たり250円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>238,199,955円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>84,540,629,410円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>5,981,254円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>84,784,810,619円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>（10,393.77円）</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>2,039,317,321円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>（250円）</td> </tr> </table> <p>第54期計算期間末（平成27年12月10日）に、投資信託約款に基づき計算した91,088,996,567円（1万口当たり10,156.45円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い12,242,145,796円（1万口当たり250円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>111,583,527円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>90,970,054,371円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>7,358,669円</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	238,199,955円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	84,540,629,410円	分配準備積立金	5,981,254円	分配可能額	84,784,810,619円	（1万口当たり分配可能額）	（10,393.77円）	収益分配金	2,039,317,321円	（1万口当たり収益分配金）	（250円）	配当等収益 （費用控除後）	111,583,527円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	90,970,054,371円	分配準備積立金	7,358,669円	<p>分配金の計算過程</p> <p>第59期計算期間末（平成28年5月10日）に、投資信託約款に基づき計算した125,268,799,585円（1万口当たり9,094.88円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い12,754,709,400円（1万口当たり200円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>305,909,560円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>124,950,753,016円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>12,137,009円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>125,268,799,585円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>（9,094.88円）</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>2,754,709,400円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>（200円）</td> </tr> </table> <p>第60期計算期間末（平成28年6月10日）に、投資信託約款に基づき計算した125,246,172,579円（1万口当たり8,919.98円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い12,808,215,039円（1万口当たり200円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>351,579,660円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>124,772,630,678円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>121,962,241円</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	305,909,560円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	124,950,753,016円	分配準備積立金	12,137,009円	分配可能額	125,268,799,585円	（1万口当たり分配可能額）	（9,094.88円）	収益分配金	2,754,709,400円	（1万口当たり収益分配金）	（200円）	配当等収益 （費用控除後）	351,579,660円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	124,772,630,678円	分配準備積立金	121,962,241円
配当等収益 （費用控除後）	238,199,955円																																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																
収益調整金	84,540,629,410円																																																
分配準備積立金	5,981,254円																																																
分配可能額	84,784,810,619円																																																
（1万口当たり分配可能額）	（10,393.77円）																																																
収益分配金	2,039,317,321円																																																
（1万口当たり収益分配金）	（250円）																																																
配当等収益 （費用控除後）	111,583,527円																																																
有価証券売買等損益	0円																																																
収益調整金	90,970,054,371円																																																
分配準備積立金	7,358,669円																																																
配当等収益 （費用控除後）	305,909,560円																																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																
収益調整金	124,950,753,016円																																																
分配準備積立金	12,137,009円																																																
分配可能額	125,268,799,585円																																																
（1万口当たり分配可能額）	（9,094.88円）																																																
収益分配金	2,754,709,400円																																																
（1万口当たり収益分配金）	（200円）																																																
配当等収益 （費用控除後）	351,579,660円																																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																
収益調整金	124,772,630,678円																																																
分配準備積立金	121,962,241円																																																



分配可能額	91,088,996,567円
（1万口当たり分配可能額）	（10,156.45円）
収益分配金	2,242,145,796円
（1万口当たり収益分配金）	（250円）

第55期計算期間末（平成28年1月12日）に、投資信託約款に基づき計算した101,629,170,905円（1万口当たり9,917.81円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,561,783,352円（1万口当たり250円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	111,076,495円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	101,515,775,821円
分配準備積立金	2,318,589円
分配可能額	101,629,170,905円
（1万口当たり分配可能額）	（9,917.81円）
収益分配金	2,561,783,352円
（1万口当たり収益分配金）	（250円）

第56期計算期間末（平成28年2月10日）に、投資信託約款に基づき計算した113,394,428,586円（1万口当たり9,682.82円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,927,721,641円（1万口当たり250円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	171,392,404円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	113,222,372,169円
分配準備積立金	664,013円
分配可能額	113,394,428,586円
（1万口当たり分配可能額）	（9,682.82円）
収益分配金	2,927,721,641円
（1万口当たり収益分配金）	（250円）

第57期計算期間末（平成28年3月10日）に、投資信託約款に基づき計算した120,889,028,595円（1万口当たり9,459.24円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,555,999,782円（1万口当たり200円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	334,503,115円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	120,546,552,966円
分配準備積立金	7,972,514円
分配可能額	120,889,028,595円
（1万口当たり分配可能額）	（9,459.24円）
収益分配金	2,555,999,782円
（1万口当たり収益分配金）	（200円）

第58期計算期間末（平成28年4月11日）に、投資信託約款に基づき計算した125,728,007,647円（1万口当たり9,272.60円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,711,818,012円（1万口当たり200円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	178,676,789円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	125,539,324,047円
分配準備積立金	10,006,811円
分配可能額	125,728,007,647円
（1万口当たり分配可能額）	（9,272.60円）
収益分配金	2,711,818,012円
（1万口当たり収益分配金）	（200円）

分配可能額	125,246,172,579円
（1万口当たり分配可能額）	（8,919.98円）
収益分配金	2,808,215,039円
（1万口当たり収益分配金）	（200円）

第61期計算期間末（平成28年7月11日）に、投資信託約款に基づき計算した123,303,521,784円（1万口当たり8,734.01円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,823,525,759円（1万口当たり200円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	196,771,231円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	123,096,874,402円
分配準備積立金	9,876,151円
分配可能額	123,303,521,784円
（1万口当たり分配可能額）	（8,734.01円）
収益分配金	2,823,525,759円
（1万口当たり収益分配金）	（200円）

第62期計算期間末（平成28年8月10日）に、投資信託約款に基づき計算した121,386,584,528円（1万口当たり8,560.29円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,836,040,297円（1万口当たり200円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	371,490,899円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	121,006,339,858円
分配準備積立金	8,753,771円
分配可能額	121,386,584,528円
（1万口当たり分配可能額）	（8,560.29円）
収益分配金	2,836,040,297円
（1万口当たり収益分配金）	（200円）

第63期計算期間末（平成28年9月12日）に、投資信託約款に基づき計算した118,635,249,284円（1万口当たり8,383.96円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,830,051,392円（1万口当たり200円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	333,945,293円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	118,290,111,649円
分配準備積立金	11,192,342円
分配可能額	118,635,249,284円
（1万口当たり分配可能額）	（8,383.96円）
収益分配金	2,830,051,392円
（1万口当たり収益分配金）	（200円）

第64期計算期間末（平成28年10月11日）に、投資信託約款に基づき計算した115,988,929,124円（1万口当たり8,203.96円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,827,632,880円（1万口当たり200円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	281,997,950円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	115,701,555,057円
分配準備積立金	5,376,117円
分配可能額	115,988,929,124円
（1万口当たり分配可能額）	（8,203.96円）
収益分配金	2,827,632,880円
（1万口当たり収益分配金）	（200円）

（金融商品に関する注記）  
金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 平成28年4月12日 至 平成28年10月11日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成28年10月11日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

前期（平成28年4月11日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	4,187,050,689
合計	4,187,050,689

当期（平成28年10月11日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	365,310,684
合計	365,310,684

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成28年4月11日現在）

該当事項はありません。

当期（平成28年10月11日現在）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

当期（自 平成28年4月12日 至 平成28年10月11日）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

前期 平成28年4月11日現在	当期 平成28年10月11日現在
1口当たり純資産額 1.0771円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,771円）」	1口当たり純資産額 0.9790円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,790円）」

## （4）附属明細表

## 有価証券明細表

## &lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Value Equity Concentrated Fund JPY Class	178,093,078,539	134,958,934,916	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	270,889	275,873	
合計		2銘柄	178,093,349,428	134,959,210,789	

[前へ](#) [次へ](#)

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## (1) 貸借対照表

区分	平成28年4月11日現在 金額（円）	平成28年10月11日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	1,049,896,120	-
コール・ローン	-	1,582,363,946
国債証券	226,901,224	-
地方債証券	401,762,910	287,670,089
特殊債券	1,810,972,800	1,609,545,100
社債券	1,101,906,400	1,403,720,508
未収利息	6,136,386	5,482,010
前払費用	2,762,893	854,753
流動資産合計	4,600,338,733	4,889,636,406
資産合計	4,600,338,733	4,889,636,406
負債の部		
流動負債		
未払解約金	10,439,291	9,328,457
流動負債合計	10,439,291	9,328,457
負債合計	10,439,291	9,328,457
純資産の部		
元本等		
元本	4,508,386,472	4,792,326,076
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	81,512,970	87,981,873
元本等合計	4,589,899,442	4,880,307,949
純資産合計	4,589,899,442	4,880,307,949
負債純資産合計	4,600,338,733	4,889,636,406

[前へ](#)   [次へ](#)

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成28年4月12日 至 平成28年10月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成28年4月11日現在	平成28年10月11日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	5,011,631,046円	4,508,386,472円
期中追加設定元本額	2,432,992,015円	2,185,943,643円
期中一部解約元本額	2,936,236,589円	1,902,004,039円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	93,392,932円	142,258,295円
S M B C ファンドラップ・欧州株	67,274,287円	77,778,899円
S M B C ファンドラップ・新興国株	39,564,999円	46,074,932円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	14,010,623円	15,653,940円
S M B C ファンドラップ・米国債	65,307,843円	78,465,037円
S M B C ファンドラップ・欧州債	54,407,255円	64,257,536円
S M B C ファンドラップ・新興国債	28,290,330円	31,539,874円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	91,365,737円	104,910,607円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	28,966,351円	34,839,839円
S M B C ファンドラップ・日本債	349,391,267円	481,582,239円
D C 日本国債プラス	667,904,557円	677,078,746円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	168,758,687円	140,877,002円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	528,458,269円	440,961,579円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	14,289,532円	13,496,699円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	652,988,742円	510,496,337円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	15,367,672円	14,072,188円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	118,714,322円	87,062,871円
エマージング・ボンド・ファンド（マネープールファンド）	925,115,290円	979,017,514円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	339,021,266円	620,998,930円
エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	4,276,186円	1,905,812円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	2,917,817円	2,387,329円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	1,341,209円	1,299,788円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	2,658,467円	2,918,695円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	3,290,818円	2,706,731円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	12,857,326円	13,397,568円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジあり）	245,556円	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジなし）	245,556円	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）	38,170,638円	38,165,887円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	31,620,261円	29,982,584円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	3,161,023円	2,712,481円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）	4,849,724円	2,894,282円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円	9,512,243円
日本株225・米ドルコース	49,237円	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円	393,895円

日本株225・豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円	827,757円
グローバルCBオープン（マネーボールファンド）	20,724,660円	12,696,082円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年2回決算型）	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年2回決算型）	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツイン（毎月分配型）	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）	533,126円	568,263円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）	1,748,859円	1,621,113円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）	98,290円	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジあり）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジなし）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジあり＞（毎月分配型）	98,242円	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジあり）	149,304円	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジなし）	215,194円	215,194円
合計	4,508,386,472円	4,792,326,076円
2. 受益権の総数	4,508,386,472口	4,792,326,076口

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年4月12日 至 平成28年10月11日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年10月11日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

（平成28年4月11日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	423,869

地方債証券	2,833,910
特殊債証券	1,633,200
社債証券	5,225,900
合計	10,116,879

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成27年7月28日から平成28年4月11日まで）を指しております。

（平成28年10月11日現在）

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
地方債証券	1,187,827
特殊債証券	5,496,900
社債証券	2,727,892
合計	9,412,619

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成28年7月26日から平成28年10月11日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（平成28年4月11日現在）

該当事項はありません。

（平成28年10月11日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成28年4月12日 至 平成28年10月11日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成28年4月11日現在	平成28年10月11日現在
1口当たり純資産額 1.0181円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,181円）」	1口当たり純資産額 1.0184円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,184円）」

（3）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	地方債証券	143 神奈川県公債	98,000,000	98,343,784	
	地方債証券	18-2 広島県公債	3,000,000	3,017,700	
	地方債証券	18-7 埼玉県公債	100,000,000	100,721,000	
	地方債証券	47 共同発行地方	85,000,000	85,587,605	
	特殊債証券	16 政保政策投資B	200,000,000	201,442,600	
	特殊債証券	25 政保道路機構	200,000,000	201,161,400	
	特殊債証券	30 政保道路機構	300,000,000	302,524,800	
	特殊債証券	156 政保道路機構	400,000,000	400,506,800	
	特殊債証券	873 政保公営企業	500,000,000	503,909,500	
	社債証券	62 住友金属工業	100,000,000	100,582,800	
	社債証券	22 日新製鋼	100,000,000	100,119,100	
	社債証券	39 日本精工	100,000,000	100,769,100	
	社債証券	77 三菱商事	100,000,000	100,124,500	
	社債証券	27 日産フィナンシャル	100,000,000	100,127,700	
	社債証券	18 ホンダファイナンス	100,000,000	100,216,300	
	社債証券	157 オリックス	98,000,000	98,470,008	
	社債証券	4 三井住友F&L	100,000,000	100,224,900	
	社債証券	65 小田急電鉄	100,000,000	100,169,000	
	社債証券	30 東海旅客鉄道	100,000,000	101,110,400	
	社債証券	33 日本郵船	100,000,000	100,295,600	
	社債証券	306 中国電力	100,000,000	100,132,400	
	社債証券	425 九州電力	100,000,000	100,089,400	
	社債証券	16 沖縄電力	100,000,000	101,289,300	
	合計	23銘柄	3,284,000,000	3,300,935,697	

[前へ](#) [次へ](#)

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「Japan Value Equity Concentrated Fund JPY Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

この投資信託は、2015年12月31日に計算期間が終了し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表は作成され、現地において独立監査人による財務書類の監査を受けております。

以下の「貸借対照表」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」および「有価証券明細表」等は、2015年12月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

## 貸借対照表

2015年12月31日現在

(単位：円)

## 資産の部

有価証券（公正価値）（取得原価 298,738,663,034円）	302,205,187,331
現金	124,027
外国為替予約取引に係る評価益	46,681,133
未収入金：	
有価証券売却分	1,571,000,238
受益証券発行分	3,524,979,441
配当金	336,610,680
未収変動証拠金	13,354,367,265
その他資産	1,358,027
<b>資産 合計</b>	<b>321,040,308,142</b>

## 負債の部

外国為替予約取引に係る評価損	3,389,456,567
委託証拠金	1,948,135
未払金：	
有価証券購入分	7,215,370,138
運用報酬	83,073,291
管理会社報酬	36,468,023
カストディーフィー	16,814,196
名義書換代理人報酬	8,714,470
専門家報酬	7,136,186
為替管理報酬	4,449,958
<b>負債 合計</b>	<b>10,763,430,964</b>

## 純資産

310,276,877,178

Class A - JPY Class	132,347,515,608
Class B - AUD Class	14,616,604,188
Class C - BRL Class	96,096,312,273
Class D - Asia Class	4,305,258,900
Class E - USD Class	61,566,221,417
Class F - MXN Class	626,490,622



Class G - TRY Class	718,474,170
	<b>310,276,877,178</b>
<b>発行済み受益証券</b>	
Class A - JPY Class	146,575,335,092
Class B - AUD Class	17,708,941,479
Class C - BRL Class	138,371,808,983
Class D - Asia Class	5,086,046,085
Class E - USD Class	70,781,937,631
Class F - MXN Class	810,681,221
Class G - TRY Class	900,414,180

**受益証券一口あたりの純資産**

Class A - JPY Class	0.9029
Class B - AUD Class	0.8254
Class C - BRL Class	0.6945
Class D - Asia Class	0.8465
Class E - USD Class	0.8698
Class F - MXN Class	0.7728
Class G - TRY Class	0.7979

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

**損益計算書（2015年12月31日に終了した年度）****（単位：円）****収益**

受取配当金（源泉税 609,435,739円控除後）	3,369,903,061
受取利息	1,145,245
<b>収益 合計</b>	<b>3,371,048,306</b>

**費用**

運用報酬	269,887,656
管理会社報酬	123,899,883
カストディーフィー	65,246,865
名義書換代理人報酬	30,469,948
為替管理報酬	16,801,035
専門家報酬	7,232,361
登録費用	1,798,207
受託会社報酬	1,270,597
その他費用	297,851
<b>費用 合計</b>	<b>516,904,403</b>

**純利益****2,854,143,903**

**実現及び未実現（損）益：****実現（損）益：**

有価証券	21,387,501,337
先物取引	3,497,096,085
外国為替取引及び外国為替予約取引	(25,998,673,823)

<b>実現（損） 合計</b>	<b>(1,114,076,401)</b>
-----------------	------------------------

**未実現（損）益の変動：**

有価証券	(6,888,247,539)
先物取引	(591,327,000)
外国為替取引及び外国為替予約取引	(3,767,895,268)

<b>未実現（損）の変動 合計</b>	<b>(11,247,469,807)</b>
---------------------	-------------------------

**実現及び未実現（損） 合計**

<b>(12,361,546,208)</b>
-------------------------

**運用による純資産の（減少）額**

<b>(9,507,402,305)</b>
------------------------

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

**純資産変動計算書（2015年12月31日に終了した年度）****（単位：円）****運用による純資産の（減少）額**

純利益	2,854,143,903
実現（損）	(1,114,076,401)
未実現（損）の変動	(11,247,469,807)

<b>運用による純資産の（減少）額</b>	<b>(9,507,402,305)</b>
-----------------------	------------------------

受益者への分配額	(36,761,414,186)
----------	------------------

ファンドの受益証券の取引による純資産の増加額	166,100,638,828
------------------------	-----------------

純資産の増加額	119,831,822,337
---------	-----------------

**純資産**

期首	190,445,054,841
----	-----------------

期末	310,276,877,178
----	-----------------

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

[前へ](#) [次へ](#)

## 有価証券明細表（2015年12月31日現在）

株数	銘柄名		公正価値
	<b>普通株式 (87.1%)</b>		(単位：円)
	<b>日本 (87.1%)</b>		
	<b>AGRICULTURE (2.5%)</b>		
1,707,500	Japan Tobacco, Inc.	2.5%	7,634,232,500
	<b>AIRLINES (1.1%)</b>		
748,100	Japan Airlines Co., Ltd.	1.1	3,258,723,600
	<b>AUTO MANUFACTURERS (10.4%)</b>		
3,176,800	Mazda Motor Corp.	2.6	8,018,243,200
6,961,800	Nissan Motor Co., Ltd.	2.9	8,907,623,100
2,033,300	Toyota Motor Corp.	4.9	15,225,350,400
			32,151,216,700
	<b>AUTO PARTS &amp; EQUIPMENT (2.3%)</b>		
1,355,500	Bridgestone Corp.	1.8	5,657,857,000
537,300	Stanley Electric Co., Ltd.	0.5	1,435,665,600
			7,093,522,600
	<b>BANKS (8.6%)</b>		
259,000	Hachijuni Bank, Ltd.	0.1	192,955,000
1,703,700	Japan Post Bank Co., Ltd.	0.9	2,981,475,000
16,950,400	Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc.	4.1	12,833,147,840
44,398,400	Mizuho Financial Group, Inc.	3.5	10,811,010,400
			26,818,588,240
	<b>CHEMICALS (5.6%)</b>		
7,647,900	Mitsubishi Chemical Holdings Corp.	1.9	5,921,768,970
479,100	Nitto Denko Corp.	1.4	4,269,739,200
6,494,000	Toray Industries, Inc.	2.3	7,338,220,000
			17,529,728,170

<b>COMMERCIAL SERVICES (2.0%)</b>			
743,100	Secom Co., Ltd.	2.0	6,123,144,000
<b>COMPUTERS (1.5%)</b>			
806,700	NTT Data Corp.	1.5	4,743,396,000
<b>DISTRIBUTION/WHOLESALE (3.2%)</b>			
4,801,500	ITOCHU Corp.	2.2	6,923,763,000
2,154,600	Mitsui & Co., Ltd.	1.0	3,114,474,300
			10,038,237,300
<b>DIVERSIFIED FINANCIAL SERVICES (2.9%)</b>			
5,567,400	Nomura Holdings, Inc.	1.2	3,780,821,340
3,075,900	ORIX Corp.	1.7	5,276,706,450
			9,057,527,790
<b>ELECTRIC (1.1%)</b>			
2,367,500	Kansai Electric Power Co., Inc.	1.1	3,455,366,250
<b>ELECTRONICS (3.9%)</b>			
1,489,900	Hoya Corp.	2.4	7,421,191,900
270,800	Murata Manufacturing Co., Ltd.	1.5	4,757,956,000
			12,179,147,900
<b>ENGINEERING &amp; CONSTRUCTION (1.7%)</b>			
7,119,000	Kajima Corp.	1.7	5,154,156,000
<b>HAND/MACHINE TOOLS (1.3%)</b>			
1,811,200	THK Co., Ltd.	1.3	4,089,689,600
<b>HOME BUILDERS (2.5%)</b>			
2,250,000	Daiwa House Industry Co., Ltd.	2.5	7,881,750,000
<b>HOME FURNISHINGS (2.7%)</b>			
2,782,300	Sony Corp.	2.7	8,352,464,600

**INSURANCE (1.8%)**

1,586,600	MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.	1.8	5,664,162,000
-----------	--------------------------------------	-----	---------------

**IRON/STEEL (1.0%)**

1,590,400	JFE Holdings, Inc.	1.0	3,053,568,000
-----------	--------------------	-----	---------------

**株数 銘柄名****公正価値****普通株式 (87.1%) (続き)**

(単位: 円)

**日本 (87.1%) (続き)****MACHINERY-CONSTRUCTION & MINING (4.7%)**

11,793,000	Hitachi, Ltd.	8,154,859,500
4,934,000	Mitsubishi Electric Corp.	6,327,855,000
		14,482,714,500

**MACHINERY-DIVERSIFIED (2.1%)**

3,508,000	Kubota Corp.	6,623,104,000
-----------	--------------	---------------

**MISCELLANEOUS MANUFACTURERS (1.0%)**

1,859,800	Nikon Corp.	3,022,175,000
-----------	-------------	---------------

**OFFICE/BUSINESS EQUIPMENT (1.3%)**

1,089,400	Canon, Inc.	4,003,545,000
-----------	-------------	---------------

**OIL & GAS (2.0%)**

11,968,900	JX Holdings, Inc.	6,084,988,760
------------	-------------------	---------------

**PHARMACEUTICALS (2.3%)**

1,679,400	Otsuka Holdings Co., Ltd.	7,249,969,800
-----------	---------------------------	---------------

**REAL ESTATE (2.0%)**

2,064,000	Mitsui Fudosan Co., Ltd.	6,307,584,000
-----------	--------------------------	---------------

---

**RETAIL (4.5%)**

987,800	Aoyama Trading Co., Ltd.	4,627,843,000
576,300	Nitori Holdings Co., Ltd.	5,895,549,000
236,900	Shimamura Co., Ltd.	3,378,194,000

---

**SOFTWARE (1.7%)**

1,814,800	Konami Holdings Corp.	5,241,142,400
-----------	-----------------------	---------------

---

**TELECOMMUNICATIONS (5.7%)**

2,011,300	KDDI Corp.	6,343,640,200
2,346,700	Nippon Telegraph & Telephone Corp.	11,348,641,200

---

**TRANSPORTATION (3.7%)**

661,900	East Japan Railway Co.	7,578,755,000
6,564,000	Tobu Railway Co., Ltd.	3,925,272,000

---

**日本 計 (取得原価 266,925,214,813円)**

270,391,739,110

---

**普通株式 (取得原価 266,925,214,813円)**

270,391,739,110

---

**額面 短期投資 (10.3%)****ケイマン諸島 (9.4%)****定期預金 (9.4%)**

Bank of Tokyo - Mitsubishi UFJ, Ltd.

JPY	29,210,838,448	0.01% due 01/04/16	29,210,838,448
-----	----------------	--------------------	----------------

**ケイマン諸島 計 (取得原価 29,210,838,448円)**

29,210,838,448

---

**日本 (0.9%)****定期預金 (0.9%)**

Sumitomo Mitsui Banking Corp.

JPY 2,602,609,773 0.01% due 01/04/16 2,602,609,773

日本 計 (取得原価 2,602,609,773円) 2,602,609,773

短期投資 計 (取得原価 31,813,448,221円) 31,813,448,221

有価証券 計 (取得原価 298,738,663,034円) 97.4% 302,205,187,331

2.6

現金及びその他資産（負債控除後） 8,071,689,847

純資産 100.0% 310,276,877,178

2015年12月31日現在、14,316,781,265円の現金が以下の先物取引の証拠金として差し入れられている。

先物取引 2015年12月31日現在

ポジション	銘柄	限月	契約数	評価（損）
				/)
Long	Topix Index Future	03/2016	2,626	(962,414,000

## Class B - AUD Class の外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価（損）	評価（損）益
	Citibank							
AUD	N.A.	160,279,803	01/28/2016	JPY	14,024,032,572	/	- / (19,741,015) /	(19,741,015)

## Class C - BRL Class の外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価（損）	評価（損）益
	Citibank							
BRL	N.A.	3,037,889,326	01/28/2016	JPY	94,326,331,008	/	- / (2,796,241,466) /	(2,796,241,466)

## Class D - Asia Class の外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価（損）	評価（損）益
	Citibank							
CNY	N.A.	77,180,971	01/28/2016	JPY	1,434,465,641	/	- / (7,546,399) /	(7,546,399)

	Citibank							
IDR	N.A.	167,969,739,494	01/28/2016	JPY	1,425,849,767	31,142,927	-	31,142,927
	Citibank							
INR	N.A.	800,707,412	01/28/2016	JPY	1,440,083,001	9,550,254	-	9,550,254
						/ 40,693,181 /	(7,546,399) /	33,146,782

## Class E - USD Class の外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価（損）	評価（損）益
USD	Citibank N.A.	495,691,306	01/28/2016	JPY	60,160,835,634	/	- / (563,306,303) /	(563,306,303)

## Class F - MXN Class の外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価（損）	評価（損）益
MXN	Citibank N.A.	89,569,142	01/28/2016	JPY	625,085,492	/	- / (2,621,384) /	(2,621,384)

## Class G - TRY Class の外国為替予約取引

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価（損）	評価（損）益
TRY	Citibank N.A.	17,700,994	01/28/2016	JPY	718,229,230	/ 5,987,952 /	- /	5,987,952

## 通貨

AUD - オーストラリアドル

BRL - ブラジルリアル

CNY - 中国元

IDR - インドネシアルピア

INR - インドルピー

JPY - 日本円

MXN - メキシコペソ

TRY - トルコリラ

USD - アメリカドル

## デリバティブ取引の評価

下記の表はファンドの潜在的な資産負債をネットしたデリバティブポジションの要約である。デリバティブ取引に係る追加的な情報については、注記を参照のこと。

	取引先	デリバティブ 資産の評価	デリバティブ 負債の評価	担保受入	担保差入	純額*
店頭デリバティブ取引						
	外国為替予約取引 CitiBank N.A.	/ 46,681,133	/(3,389,456,567)	/ -	/ -	/(3,342,775,434)
	<b>計</b>	<b>/ 46,681,133</b>	<b>/(3,389,456,567)</b>	<b>/ -</b>	<b>/ -</b>	<b>/(3,342,775,434)</b>



\*純額はデフォルトが発生した場合に、取引先から受け入れるまたは取引先に対して（支払う）ことを意味する。純額は同一の法人に対する同一の契約に基づく取引を通算することが認められている。

[前へ](#) [次へ](#)

## 財務諸表に関する注記（抜粋）

2015年12月31日現在

### 重要な会計方針

本ファンドの財務諸表は、ファンドの決算期間である2015年1月1日から2015年12月31日を反映したもので、ファンドの決算期末は12月の最終営業日（営業日とは、ニューヨーク証券取引所ならびにニューヨーク市と日本の銀行が通常の業務を行っている日）である。以下は、本ファンドが米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「米国GAAP」）に準拠して、その財務諸表を作成するにあたって継続して適用している重要な会計方針の要約である。米国GAAPに準拠した財務諸表を作成するにあたって、経営陣は、財務諸表の報告額及び開示事項に影響する予想及び仮定を設定する必要がある。このような予想と実績は異なる可能性がある。

#### (A) 受益証券の純資産額の決定

1受益証券あたりの純資産額は、本ファンドの純資産額（純資産額とは、本ファンドの総資産から未払費用も含む負債の全額をひいたものである。）を受益権総数で割ることによって計算される。当ファンドの純資産額は毎営業日、つまりニューヨークの証券取引所とニューヨークにある銀行の営業日、または受託会社がある時々によって決定する日の終了時に計算される。なお、1受益証券あたりの純資産額は、小数点以下4位までとなるよう調整される。

日本円以外の通貨建ての資産の価値は、認可された独立価格提供サービスから得た適切な直物レートをを用いて円換算される。結果として、本ファンドの純資産額は、日本円に対する通貨価値の変動に影響される。

#### (B) 有価証券の評価

純資産額を計算する目的上、市場の公表価格が容易に入手できる有価証券及びその他の資産は、公正価値で記載されている。公正価値は通常、引け値に基づき報告された売却価格、または売却価格が報告されない場合には、相場報告システムもしくはは主要なマーケット・メーカーまたは価格提供サービスから取得する価格を基に決定される。

市場の公表価格が容易に入手できない有価証券及びその他の資産は、運用会社からの助言に従いブラウン・ブラザーズ・ハリマン社（アドミニストレーター）が誠実に決定した公正価値で評価する。

最新の市場データまたは信頼性の高い市場データ（売買情報、ビットアスク情報、ブローカー価格など）がない状況では、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。こうした状況には、関連市場の終了後に本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼすような事象が発生する場合も含まれる。さらに、非常の事態により証券取引所もしくは有価証券取引市場が終日開かれず、他の市場価格も入手できないような場合も、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。

アドミニストレーターは、本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼす可能性がある重要事象の監視、及びそうした重要事象が有価証券やその他の資産の価値に影響し、資産の再評価が必要かどうかの判断の責任を負う。

本ファンドが公正価値を用いて純資産額を決定する際、有価証券がその主要な取引市場の公表価格で算出されるのではなく、運用会社またはその指示により行動する者が公正価値を正確に反映していると考えられる方法により算出される価額で評価される場合がある。公正価値の評価には、有価証券の価値に関する主観的な判断を要することがある。

本ファンドの方針は、算出した本ファンドの純資産額が価格決定時点の有価証券の価値を適切に反映することを目指している。しかし、運用会社またはその指示により行動する者が決定した公正価値が、価格決定時点で当該有価証券を売却した場合に本ファンドが得る価格を正確に反映することは保証できない（例えば、強制処分または清算処分の場合など）。本

ファンドが用いる価格は有価証券を売却した場合に実現されるであろう価値とは異なる場合があり、そうした相違は財務諸表に重大な影響を及ぼし得る。

#### < 公正価値測定 >

米国GAAPに基づく公正価値測定及び開示事項に関する当局の指針に従い、本ファンドは、公正価値の測定に用いられる評価技法に関するインプットに優先順位を付けており、それに基づき、その投資の公正価値を開示している。分類において、優先順位が最も高いのは、活発な市場で同一資産または負債に対する未調整の公表価格に基づく評価（レベル1）で、優先順位が最も低いのは、その評価にとって重大な、観察不可能なインプットに基づく評価（レベル3）である。当該指針は、公正価値の分類に次の3レベルを設定している。

- ・ レベル1： 公正価値測定は、活発な市場における同一の資産または負債に係る（未調整の）公表価格を反映したインプット。
- ・ レベル2： 公正価値測定は、資産または負債に係る直接的に（例えば、価格）または間接的に（例えば、価格から派生）観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる公表価格以外のインプット。
- ・ レベル3： 公正価値測定は、観察可能な市場データ（観察不可能なインプット）に基づかない資産または負債に係るインプットを含む評価技法を反映したインプット。

インプットは、様々な評価技法を適用する際に用いられ、また、リスクに対する仮定を含む、市場参加者が評価を決定するにあたって用いる様々な仮定を幅広く参照している。インプットには、価格情報、特定および広範な信用データ、流動性に関する統計値、及びその他の要素などが含まれる場合がある。

公正価値の分類内での金融商品のレベルは、公正価値測定にとって極めて重要なインプットの最低水準に基づいている。しかし、何が「観察可能」を構成するのかを決定するには、運用会社による重要な判断が必要となる。運用会社は、容易に入手でき、定期的に配布または更新され、信頼性が高く検証可能で、独占的なものではなく、関連する市場に積極的に関与している独立した情報源によって提供されている市場データを観察可能なデータとみなしている。ある金融商品に関する分類は、その価格決定の透明性に基づくもので、当該商品に対する運用会社の認識したリスクとは必ずしも一致しない。

#### < 有価証券 >

公正価値が活発な市場の公表価格に基づいているためレベル1に分類される有価証券には、特定の米国債、ソブリン債及び特定の金融市場証券が含まれている。本ファンドがそのような商品を大量に保有し、売却すると取引価格に影響を与え得ると合理的に判断できる状況においても、当該商品の公表価格は調整されない。

活発でない市場で取引されているものの、市場の公表価格、ディーラーの呼び値、または観察可能なインプットに基づくその他の価格情報源に基づいて評価されている投資はレベル2に分類される。これらには、投資適格な社債及びソブリン債が含まれている。レベル2の有価証券は、活発な市場で取引されていない、または譲渡制限の対象となっているポジションを含むため、その評価は一般的に入手可能な市場情報に基づいた非流動性または非譲渡性を反映するように調整される。

#### < デリバティブ取引 >

本ファンドは、ヘッジ目的で、予想ヘッジを含むデリバティブ取引を利用する場合がある。ヘッジ取引は、本ファンドが、デリバティブ取引を用いて、他の保有有価証券に関連するリスクを相殺する一つの戦略である。ヘッジ取引は損失を減少させるが、一方で市場が本ファンドによって予想された方向と異なる方向に動いたり、あるいはデリバティブ取引のコストがヘッジ取引による利益を上回ると収益を減少させ、または損失を生じさせる場合がある。

ヘッジ取引はまた、デリバティブ取引の価値の変動が、予想したほどにヘッジ対象有価証券の価値の変動に連動しないリスクがある。その場合、ヘッジされている保有有価証券の損失は減少せず、増加するかもしれない。

本ファンドのヘッジ戦略がリスクを減らす、もしくは、ヘッジ取引が有効である、あるいは、コストに見合う効果が得られるという保証はない。本ファンドにはヘッジ取引を用いる義務はなく、ヘッジ取引を用いない選択もできる。本ファンドがデリバティブ取引に投資すると、投資元本金額を超える損失を被る場合がある。また、適切なデリバティブ取引があらゆる環境で利用できるとは限らず、他のリスクへのエクスポージャーを減らすために効果があると思われる場合でも、本ファンドがその取引を利用できるという保証はない。

デリバティブ取引は、証券取引所、または店頭取引で当事者間の交渉により取引されることもある。先物取引のような取引所上場デリバティブは、活発に取引されているとみなされるか否かに応じて、通常では公正価値のレベル1またはレベル2に分類される。

外国為替予約取引を含む店頭デリバティブ取引については、取引相手先、ディーラーまたはブローカーから受領する価格等、観察可能なインプットを入手でき、それらが信頼できるとみなされた場合には、常にそれらを用いて評価する。モデルが使われているような際には、店頭デリバティブ取引の価値は、商品の契約条件や特定の固有リスク、さらには観察可能なインプットの入手可能性や信頼性に依存する。そのようなインプットとしては、参照する有価証券の市場価格、イールドカーブ、クレジットカーブ、ボラティリティ指標、期限前償還率及びそれぞれのインプットの相関関係などが挙げられる。

通常の外国為替予約取引のような店頭デリバティブ取引は、一般に市場データで確認できるため、レベル2に分類されるインプットを有している。

流動性が低いが、インプットが観察不可能な店頭デリバティブ取引は、レベル3に分類される。こうした流動性の低い店頭デリバティブ取引の評価は、一部のレベル1またはレベル2のインプットを利用できるが、公正価値の決定には重要であるとみなされる観察不可能なその他のインプットも含んでいる。

各測定日において、観察可能なインプットを反映するためにレベル1及びレベル2のインプットを更新するが、その結果としての損益は、観察不可能なインプットが重要であることを理由としてレベル3に反映される。

次の表は、2015年12月31日現在の貸借対照表に計上された金融商品を、項目別及び公正価値をレベル別に表示したものである。\*

資 産	(未調整)			2015年12月31日 時点での公正価値
	活発な市場における同一の 投資に係る公表価格を反映 したインプット (Level 1)	重要なその他の 観察可能な インプット (Level 2)	重要な観察不 可能な インプット (Level 3)	
Agriculture	/ 7,634,232,500	/ -	/ -	/ 7,634,232,500
Airlines	3,258,723,600	-	-	3,258,723,600
Auto Manufacturers	32,151,216,700	-	-	32,151,216,700
Auto Parts & Equipment	7,093,522,600	-	-	7,093,522,600
Banks	26,818,588,240	-	-	26,818,588,240
Chemicals	17,529,728,170	-	-	17,529,728,170
Commercial Services	6,123,144,000	-	-	6,123,144,000

Computers	4,743,396,000	-	-	4,743,396,000
Distribution/Wholesale	10,038,237,300	-	-	10,038,237,300
Diversified Financial Services	9,057,527,790	-	-	9,057,527,790
Electric	3,455,366,250	-	-	3,455,366,250
Electronics	12,179,147,900	-	-	12,179,147,900
Engineering & Construction	5,154,156,000	-	-	5,154,156,000
Hand/Machine Tools	4,089,689,600	-	-	4,089,689,600
Home Builders	7,881,750,000	-	-	7,881,750,000
Home Furnishings	8,352,464,600	-	-	8,352,464,600
Insurance	5,664,162,000	-	-	5,664,162,000
Iron/Steel	3,053,568,000	-	-	3,053,568,000
Machinery-Construction & Mining	14,482,714,500	-	-	14,482,714,500
Machinery-Diversified	6,623,104,000	-	-	6,623,104,000
Miscellaneous Manufacturers	3,022,175,000	-	-	3,022,175,000
Office/Business Equipment	4,003,545,000	-	-	4,003,545,000
Oil & Gas	6,084,988,760	-	-	6,084,988,760
Pharmaceuticals	7,249,969,800	-	-	7,249,969,800
Real Estate	6,307,584,000	-	-	6,307,584,000
Retail	13,901,586,000	-	-	13,901,586,000
Software	5,241,142,400	-	-	5,241,142,400
Telecommunications	17,692,281,400	-	-	17,692,281,400
Transportation	11,504,027,000	-	-	11,504,027,000
Short-Term Investments	31,813,448,221	-	-	31,813,448,221
<b>有価証券 計</b>	<b>/ 302,205,187,331</b>	<b>/ -</b>	<b>/ -</b>	<b>/ 302,205,187,331</b>

**金融デリバティブ取引\*\*****資産**

外国為替予約取引	/ -	/ 46,681,133	/ -	/ 46,681,133
----------	-----	--------------	-----	--------------

**負債**

先物	/ (962,414,000)	/ -	/ -	/ (962,414,000)
外国為替予約取引	-	(3,389,456,567)	-	(3,389,456,567)

\* 分類についての詳細情報は、有価証券明細表を参照。

\*\*先物取引や外国為替予約取引のような金融デリバティブ取引は、評価損益で評価される。

2015年12月31日に終了した年度において、レベル1、レベル2及びレベル3間の異動はなかった。本ファンドの投資勘定は、各年度末に各レベルへ、及び各レベルから移動する。2015年12月31日現在、レベル3のインプットで評価された証券はなかった。

**(C) 有価証券の取引及び収益**

有価証券取引は、財務報告の目的上、約定日基準で計上される。有価証券の売却に係る実現損益は、個別原価法で算出されている。有価証券のプレミアム及びディスカウントは、実効利回りベースで償却/発生する。受取利息は発生主義で認識される。分配金は分配落ち日に計上される。分配落ちが経過してしまった外国の有価証券から生じる分配金は、本ファンド

は、相当な注意を払い分配落ち日の情報を入力次第、計上される。収益は、返戻が不確実な外国税が控除された実額で計上される。

#### (D) 分配方針

本ファンドは、受益者決議または受託会社の裁量によって、分配金（現金または現物による）の支払いを公表し実行する。本ファンドは、受益者に対して毎月分配することを目指す。本ファンドは、当該月の分配日直前の営業日、または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「基準日」）に当該分配を公表し、通常毎月4日（休業日の場合には翌営業日）または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「分配日」）に分配を行うことを目指す。

当クラスの受益証券保有者は分配金を再投資し、各分配日に発行された受益証券を受け取るものとする。

2015年12月31日に終了した年度に係る収益からの分配及び再投資額は以下の通りであった。

受益者への分配金	金額
Class A-JPY Class	/ 7,363,308,864
Class B-AUD Class	2,643,520,184
Class C-BRL Class	16,602,478,623
Class D-Asia Class	2,030,579,562
Class E-USD Class	7,806,300,257
Class F-MXN Class	193,899,984
Class G-TRY Class	121,326,712
分配金合計	/ 36,761,414,186

#### (E) 現金及び外国通貨

本ファンドの機能通貨及び報告通貨は日本円である。外国の有価証券、通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値は、毎営業日の為替レートに基づいて本ファンドの機能通貨に換算される。

為替レートの変動の結果としての保有通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値の変動は、外国通貨の未実現損益として計上されている。有価証券の実現損益、未実現損益、並びに収益及び費用は、各取引日及び報告日のレートでそれぞれ換算されている。

有価証券及びデリバティブ取引への投資に関する外国通貨の為替レートの変動による影響は、損益計算書上で当該有価証券の市場価格及び評価の変動の影響と区分せず、実現及び未実現損益に含めて計上している。

#### (F) 外国為替予約取引

本ファンドは、予定される有価証券の購入または売却の決済に伴い、本ファンドが保有する有価証券の一部または全部に係る通貨エクスポージャーをヘッジするため、もしくは投資戦略の一環として、外国為替予約取引を締結することがある。

外国為替予約取引は、二当事者間で将来の特定日に設定された価格で通貨の売買を行う契約である。外国為替予約取引の公正価値は、外国為替相場の変動により上下する。外国為替予約取引は毎日値洗いされ、価格の変動は未実現損益として計上される。

実現損益は取引開始時における価値と取引終了時における価値との差額に相当し、通貨の引き渡しまたは受領により計上される。これらの契約には、貸借対照表に計上された未実現損益を超える市場リスクが含まれることがある。また、本ファンドは、取引相手先が契約の条件を履行できなくなる場合や、為替の変動がベース通貨に不利となる場合にリスクにさらされる可能性がある。

また、本ファンドは、投資家向けに為替リスクをヘッジする目的で、外国為替予約取引を締結できる権限を付与されている。特定クラスの外国為替予約取引から生じた損益は、その特定クラスに配賦される。2015年12月31日現在締結されている外国為替予約取引は、有価証券明細表に記載されている。

### (G) 先物取引

本ファンドは、先物取引を締結できる。本ファンドは、証券市場または金利及び通貨価値の変動に対するエクスポージャーを管理するために、先物取引を利用する。また、本ファンドはヘッジ目的ではなく、外貨への直接投資として、先物取引またはオプションを売建てまたは買建てする場合がある。

先物取引の利用に伴う主たるリスクには、本ファンドが保有する有価証券の市場価値の変動と先物取引価格間の不完全な相関性、市場が非流動的である可能性、及び取引相手先が契約条件を履行できない可能性がある。先物取引は、市場で示された毎日の清算価格で評価される。

本ファンドは、先物取引の締結に際して、先物ブローカーまたは取引所の定める当初証拠金額要件に従い、現金または米国政府機関債を先物ブローカーに預け入れることが義務づけられている。先物取引は毎日値洗いされ、価格の変動により適宜未払金あるいは未収金（「変動証拠金」）が本ファンドに計上される。損益は認識されるが、当該契約が期限を迎えるか決済されるまで実現損益とはみなされない。先物取引には、貸借対照表に開示された変動証拠金を超える損失リスクが様々な度合いで含まれている。2015年12月31日時点の先物取引は、有価証券明細表に記載されている。

### (H) デリバティブ取引

ASC 815-10-50は、デリバティブ取引及びヘッジ取引の開示を義務づけている。具体的には、a)デリバティブ取引をどのように、また何故利用しているか、b)デリバティブ取引と関連するヘッジ取引をどのように計上しているか、c)デリバティブ取引と関連するヘッジ取引が財政状態、経営成績及びキャッシュフローにどのような影響を及ぼすか、を開示することが要求されている。

本ファンドは、いかなるデリバティブ取引もASC 第 815号に基づくヘッジ取引として指定していない。

本ファンドは、外国為替予約取引及び先物取引をトレーディング目的で行っており、主として外国為替リスクを負っている。これらデリバティブ取引の公正価値は、貸借対照表に記載されるとともに、公正価値の変動は、損益計算書内の外国為替予約取引及び先物取引に関する実現損益または未実現損益の純変動額として計上される。

以下は、本ファンドのリスクごとに分類されたデリバティブ取引の公正価値の要約である。

2015年12月31日時点の貸借対照表におけるデリバティブ取引の公正価値

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所	株式	リスク	外国為替	リスク*
<b>デリバティブ資産</b>				
外国為替予約取引に係る評価益	/	-	/	46,681,133
<b>デリバティブ負債</b>				
外国為替予約取引に係る評価損	/	-	/	(3,389,456,567)
先物取引に係る評価損**	/	(962,414,000)	/	-

\*外国為替予約取引に係る評価損益は、損益をそれぞれ貸借対照表に記載している

\*\*デリバティブ取引の公正価値は、有価証券明細表の注記に記載された先物取引の損益に含まれている。変動証拠金の現在価値のみ貸借対照表に記載されている。

2015年12月31日に終了した年度における損益計算書におけるデリバティブ取引の影響

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所	株式	リスク	外国為替	リスク
<b>運用の成果として認識されたデリバ</b>				
<b>ティブに係る実現（損）益</b>				
外国為替予約取引に係る実現（損）	/	-	/	(25,998,895,542)
先物取引に係る実現益	/	3,497,096,085	/	-
<b>運用の成果として認識されたデリバ</b>				
<b>ティブに係る未実現（損）益の変動</b>				
外国為替予約取引	/	-	/	(3,767,895,269)
先物取引	/	(591,327,000)	/	-

2015年12月31日に終了した年度における外国為替予約取引の未決済の平均想定元本はおよそ次の通り：

ファンドレベル	/	10,759,246
Class B-AUD Class	/	18,288,747,992
Class C-BRL Class	/	104,896,864,844
Class D-Asia Class	/	8,274,273,779
Class E-USD Class	/	41,608,079,670
Class F-MXN Class	/	1,391,658,332
Class G-TRY Class	/	813,749,542

2015年12月31日に終了した年度における先物取引の未決済の平均想定元本は、およそ28,733,951,923円であった。

ファンドは、特定の取引相手方と、随時締結される店頭デリバティブ取引および外国為替取引を規定する国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）マスター契約（以下「マスター契約」という。）の当事者である。当該マスター契約には、特に当事者の一般的義務、表明、合意、担保要求、債務不履行事由および期限前終了に関する条項が含まれる場合がある。

担保要求はファンドにおける各取引先のネット・ポジションに基づいて決定される。担保は、現金、米国債、政府機関債またはファンドと当該取引相手方が同意するその他の有価証券である。特定の取引相手方に関して、マスター契約の条項に従ってファンドに提供された担保は、ファンドの保管会社によって別の口座で保有され、売却または再担保が可能な額に関してはファンドの有価証券明細表に表示される。ファンドが提供した担保は、ファンドの保管会社により分別保管され、ファンドの有価証券明細表及び貸借対照表において識別される。2015年12月31日現在、14,316,781,265円の現金が、担保として差し入れられている。

ファンド側の取引終了事由は、一定期間に亘りファンドの純資産が規定の基準未満まで減少する場合に発生しうる。取引相手方側の取引終了事由は、取引相手方の信用格付が規定のレベルを下回る場合に発生しうる。いずれの場合も、発生時に、他方当事者は期限前終了を選択し、期限前終了を選択した当事者による合理的決定に基づいて、未決済デリバティブ契約および外国為替取引のすべての決済（期限前終了によって生じた損失および費用の支払いを含む）が行われる。単一または複数のファンドの取引相手方による期限前終了の決定が、ファンドの将来のデリバティブ活動に影響を与える可能性がある。



**(1) 定期預金**

本ファンドは余剰資金を、受託会社の判断により、カストディアンを通じ、一つ以上の適格預金取扱機関の翌日物定期預金として運用する。これは本ファンドの有価証券明細表上では短期投資として分類されている。

[前へ](#) [次へ](#)

## 日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース

## (1) 貸借対照表

区分	前期 平成28年4月11日現在 金額（円）	当期 平成28年10月11日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	5,096,971,195	-
コール・ローン	-	4,971,784,558
投資信託受益証券	74,372,289,115	79,935,105,654
親投資信託受益証券	18,995,894	19,001,491
流動資産合計	79,488,256,204	84,925,891,703
資産合計	79,488,256,204	84,925,891,703
負債の部		
流動負債		
未払金	187,000,728	196,590,455
未払収益分配金	2,212,203,153	2,486,268,051
未払解約金	261,322,850	187,364,329
未払受託者報酬	1,984,590	1,720,265
未払委託者報酬	111,137,545	96,335,344
その他未払費用	1,272,207	1,285,799
流動負債合計	2,774,921,073	2,969,564,243
負債合計	2,774,921,073	2,969,564,243
純資産の部		
元本等		
元本	147,480,210,257	165,751,203,446
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	70,766,875,126	83,794,875,986
（分配準備積立金）	13,054,150	535,356
元本等合計	76,713,335,131	81,956,327,460
純資産合計	76,713,335,131	81,956,327,460
負債純資産合計	79,488,256,204	84,925,891,703

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成27年10月14日 至 平成28年4月11日 金額（円）	当期 自 平成28年4月12日 至 平成28年10月11日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	7,747,266,122	6,665,977,350
受取利息	725,011	15,020
有価証券売買等損益	25,148,974,462	3,977,938,642
営業収益合計	17,400,983,329	10,643,931,012
営業費用		

支払利息	-	922,057
受託者報酬	12,212,067	10,835,906
委託者報酬	683,878,926	606,812,782
その他費用	1,272,207	1,286,724
営業費用合計	697,363,200	619,857,469
営業利益又は営業損失（ ）	18,098,346,529	10,024,073,543
経常利益又は経常損失（ ）	18,098,346,529	10,024,073,543
当期純利益又は当期純損失（ ）	18,098,346,529	10,024,073,543
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	303,902,209	165,227,181
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	27,205,058,944	70,766,875,126
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,928,526,887	9,644,000,826
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,928,526,887	9,644,000,826
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,475,048,756	18,408,056,831
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,475,048,756	18,408,056,831
分配金	18,220,849,993	14,122,791,217
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	70,766,875,126	83,794,875,986

[前へ](#)   [次へ](#)

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成28年4月12日 至 平成28年10月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末及び当計算期末が休日のため、平成28年4月12日から平成28年10月11日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成28年4月11日現在	平成28年10月11日現在
1. 元本状況		
期首元本額	123,061,576,351円	147,480,210,257円
期中追加設定元本額	49,763,775,761円	37,834,498,590円
期中一部解約元本額	25,345,141,855円	19,563,505,401円
2. 受益権の総数	147,480,210,257口	165,751,203,446口
3. 元本の欠損	70,766,875,126円	83,794,875,986円

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																
自 平成27年10月14日 至 平成28年4月11日	自 平成28年4月12日 至 平成28年10月11日																																																
<p>分配金の計算過程</p> <p>第53期計算期間末（平成27年11月10日）に、投資信託約款に基づき計算した78,750,242,830円（1万口当たり5,969.88円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い3,297,816,899円（1万口当たり250円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>1,320,762,428円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>77,388,857,288円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>40,623,114円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>78,750,242,830円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(5,969.88円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>3,297,816,899円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(250円)</td> </tr> </table> <p>第54期計算期間末（平成27年12月10日）に、投資信託約款に基づき計算した79,656,159,784円（1万口当たり5,812.30円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い3,426,188,885円（1万口当たり250円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>1,245,784,964円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>78,395,233,544円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>15,141,276円</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	1,320,762,428円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	77,388,857,288円	分配準備積立金	40,623,114円	分配可能額	78,750,242,830円	（1万口当たり分配可能額）	(5,969.88円)	収益分配金	3,297,816,899円	（1万口当たり収益分配金）	(250円)	配当等収益 （費用控除後）	1,245,784,964円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	78,395,233,544円	分配準備積立金	15,141,276円	<p>分配金の計算過程</p> <p>第59期計算期間末（平成28年5月10日）に、投資信託約款に基づき計算した76,759,102,106円（1万口当たり5,154.54円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,233,731,863円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>1,017,671,759円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>75,728,623,988円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>12,806,359円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>76,759,102,106円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>(5,154.54円)</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>2,233,731,863円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>(150円)</td> </tr> </table> <p>第60期計算期間末（平成28年6月10日）に、投資信託約款に基づき計算した77,019,033,164円（1万口当たり5,076.09円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,275,933,969円（1万口当たり150円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>1,080,704,292円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>75,891,916,782円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>46,412,090円</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	1,017,671,759円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	75,728,623,988円	分配準備積立金	12,806,359円	分配可能額	76,759,102,106円	（1万口当たり分配可能額）	(5,154.54円)	収益分配金	2,233,731,863円	（1万口当たり収益分配金）	(150円)	配当等収益 （費用控除後）	1,080,704,292円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	75,891,916,782円	分配準備積立金	46,412,090円
配当等収益 （費用控除後）	1,320,762,428円																																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																
収益調整金	77,388,857,288円																																																
分配準備積立金	40,623,114円																																																
分配可能額	78,750,242,830円																																																
（1万口当たり分配可能額）	(5,969.88円)																																																
収益分配金	3,297,816,899円																																																
（1万口当たり収益分配金）	(250円)																																																
配当等収益 （費用控除後）	1,245,784,964円																																																
有価証券売買等損益	0円																																																
収益調整金	78,395,233,544円																																																
分配準備積立金	15,141,276円																																																
配当等収益 （費用控除後）	1,017,671,759円																																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																
収益調整金	75,728,623,988円																																																
分配準備積立金	12,806,359円																																																
分配可能額	76,759,102,106円																																																
（1万口当たり分配可能額）	(5,154.54円)																																																
収益分配金	2,233,731,863円																																																
（1万口当たり収益分配金）	(150円)																																																
配当等収益 （費用控除後）	1,080,704,292円																																																
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																
収益調整金	75,891,916,782円																																																
分配準備積立金	46,412,090円																																																

分配可能額	79,656,159,784円
（1万口当たり分配可能額）	(5,812.30円)
収益分配金	3,426,188,885円
（1万口当たり収益分配金）	(250円)

第55期計算期間末（平成28年1月12日）に、投資信託約款に基づき計算した79,179,759,038円（1万口当たり5,652.62円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い3,501,903,041円（1万口当たり250円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,242,224,422円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	77,937,448,912円
分配準備積立金	85,704円
分配可能額	79,179,759,038円
（1万口当たり分配可能額）	(5,652.62円)
収益分配金	3,501,903,041円
（1万口当たり収益分配金）	(250円)

第56期計算期間末（平成28年2月10日）に、投資信託約款に基づき計算した78,339,327,828円（1万口当たり5,483.48円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い3,571,604,742円（1万口当たり250円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,146,711,935円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	77,183,232,821円
分配準備積立金	9,383,072円
分配可能額	78,339,327,828円
（1万口当たり分配可能額）	(5,483.48円)
収益分配金	3,571,604,742円
（1万口当たり収益分配金）	(250円)

第57期計算期間末（平成28年3月10日）に、投資信託約款に基づき計算した78,251,445,557円（1万口当たり5,308.46円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,211,133,273円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,093,411,089円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	77,145,133,091円
分配準備積立金	12,901,377円
分配可能額	78,251,445,557円
（1万口当たり分配可能額）	(5,308.46円)
収益分配金	2,211,133,273円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第58期計算期間末（平成28年4月11日）に、投資信託約款に基づき計算した77,219,812,120円（1万口当たり5,235.94円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,212,203,153円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,133,683,777円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	76,071,160,351円
分配準備積立金	14,967,992円
分配可能額	77,219,812,120円
（1万口当たり分配可能額）	(5,235.94円)
収益分配金	2,212,203,153円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

分配可能額	77,019,033,164円
（1万口当たり分配可能額）	(5,076.09円)
収益分配金	2,275,933,969円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第61期計算期間末（平成28年7月11日）に、投資信託約款に基づき計算した77,248,717,213円（1万口当たり4,991.41円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,321,449,863円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,004,262,715円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	76,240,227,213円
分配準備積立金	4,227,285円
分配可能額	77,248,717,213円
（1万口当たり分配可能額）	(4,991.41円)
収益分配金	2,321,449,863円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第62期計算期間末（平成28年8月10日）に、投資信託約款に基づき計算した77,829,574,559円（1万口当たり4,911.69円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,376,866,304円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,106,870,155円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	76,720,226,794円
分配準備積立金	2,477,610円
分配可能額	77,829,574,559円
（1万口当たり分配可能額）	(4,911.69円)
収益分配金	2,376,866,304円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第63期計算期間末（平成28年9月12日）に、投資信託約款に基づき計算した78,111,454,115円（1万口当たり4,824.59円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,428,541,167円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,011,553,477円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	77,099,760,002円
分配準備積立金	140,636円
分配可能額	78,111,454,115円
（1万口当たり分配可能額）	(4,824.59円)
収益分配金	2,428,541,167円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第64期計算期間末（平成28年10月11日）に、投資信託約款に基づき計算した78,575,537,437円（1万口当たり4,740.57円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,486,268,051円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,086,743,234円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	77,481,044,138円
分配準備積立金	7,750,065円
分配可能額	78,575,537,437円
（1万口当たり分配可能額）	(4,740.57円)
収益分配金	2,486,268,051円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

（金融商品に関する注記）  
金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 平成28年4月12日 至 平成28年10月11日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成28年10月11日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

前期（平成28年4月11日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	5,020,671,732
合計	5,020,671,732

当期（平成28年10月11日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	1,232,993,589
合計	1,232,993,589

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成28年4月11日現在）

該当事項はありません。

当期（平成28年10月11日現在）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

当期（自 平成28年4月12日 至 平成28年10月11日）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

前期 平成28年4月11日現在	当期 平成28年10月11日現在
1口当たり純資産額 0.5202円 「1口 = 1円（10,000口 = 5,202円）」	1口当たり純資産額 0.4945円 「1口 = 1円（10,000口 = 4,945円）」

## （4）附属明細表

## 有価証券明細表

## &lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Value Equity Concentrated Fund BRL Class	139,771,123,719	79,935,105,654	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	18,658,181	19,001,491	
合計		2銘柄	139,789,781,900	79,954,107,145	

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Japan Value Equity Concentrated Fund BRL Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「日本株厳選ファンド・円コース」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

## 日本株厳選ファンド・豪ドルコース

## (1) 貸借対照表

区分	前期 平成28年4月11日現在 金額（円）	当期 平成28年10月11日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	663,421,083	-
コール・ローン	-	623,349,618
投資信託受益証券	12,670,062,440	11,700,952,504
親投資信託受益証券	692,192	692,396
未収入金	-	14,128,781
流動資産合計	13,334,175,715	12,339,123,299
資産合計	13,334,175,715	12,339,123,299
負債の部		
流動負債		
未払金	13,359,541	26,360,781
未払収益分配金	204,099,421	214,475,726
未払解約金	66,535,503	43,371,463
未払受託者報酬	331,756	256,366
未払委託者報酬	18,578,802	14,357,048
その他未払費用	607,998	577,400
流動負債合計	303,513,021	299,398,784
負債合計	303,513,021	299,398,784
純資産の部		
元本等		
元本	13,606,628,076	14,298,381,782
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	575,965,382	2,258,657,267
（分配準備積立金）	265,909	1,168,734
元本等合計	13,030,662,694	12,039,724,515
純資産合計	13,030,662,694	12,039,724,515
負債純資産合計	13,334,175,715	12,339,123,299

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成27年10月14日 至 平成28年4月11日 金額（円）	当期 自 平成28年4月12日 至 平成28年10月11日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	331,922,185	277,484,801
受取利息	94,520	2,262
有価証券売買等損益	3,417,208,984	503,063,457
営業収益合計	3,085,192,279	225,576,394



営業費用		
支払利息	-	144,485
受託者報酬	1,859,002	1,682,230
委託者報酬	104,106,714	94,207,353
その他費用	607,998	577,545
営業費用合計	106,573,714	96,611,613
営業利益又は営業損失（ ）	3,191,765,993	322,188,007
経常利益又は経常損失（ ）	3,191,765,993	322,188,007
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,191,765,993	322,188,007
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,808,001	27,006,609
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,622,433,979	575,965,382
剰余金増加額又は欠損金減少額	960,140,133	248,245,105
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	248,245,105
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	960,140,133	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	416,920,791	316,838,566
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	416,920,791	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	316,838,566
分配金	1,545,044,709	1,264,903,808
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	575,965,382	2,258,657,267

[前へ](#)   [次へ](#)

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期	
	自 平成28年4月12日	至 平成28年10月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末及び当計算期末が休日のため、平成28年4月12日から平成28年10月11日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成28年4月11日現在	平成28年10月11日現在
1. 元本状況		
期首元本額	10,226,929,950円	13,606,628,076円
期中追加設定元本額	5,229,128,224円	2,708,650,553円
期中一部解約元本額	1,849,430,098円	2,016,896,847円
2. 受益権の総数	13,606,628,076口	14,298,381,782口
3. 元本の欠損	575,965,382円	2,258,657,267円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期		当期																																	
自 平成27年10月14日 至 平成28年4月11日		自 平成28年4月12日 至 平成28年10月11日																																	
分配金の計算過程 第53期計算期間末（平成27年11月10日）に、投資信託約款に基づき計算した11,686,188,164円（1万口当たり10,833.26円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い269,683,013円（1万口当たり250円）を分配しております。		分配金の計算過程 第59期計算期間末（平成28年5月10日）に、投資信託約款に基づき計算した13,243,004,487円（1万口当たり9,730.35円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い204,149,929円（1万口当たり150円）を分配しております。																																	
<table border="1"> <tr><td>配当等収益 (費用控除後)</td><td>49,397,669円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>11,190,988,116円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>445,802,379円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>11,686,188,164円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり分配可能額)</td><td>(10,833.26円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>269,683,013円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり収益分配金)</td><td>(250円)</td></tr> </table>	配当等収益 (費用控除後)	49,397,669円	有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	収益調整金	11,190,988,116円	分配準備積立金	445,802,379円	分配可能額	11,686,188,164円	(1万口当たり分配可能額)	(10,833.26円)	収益分配金	269,683,013円	(1万口当たり収益分配金)	(250円)	<table border="1"> <tr><td>配当等収益 (費用控除後)</td><td>41,706,461円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>13,201,036,863円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>261,163円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>13,243,004,487円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり分配可能額)</td><td>(9,730.35円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>204,149,929円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり収益分配金)</td><td>(150円)</td></tr> </table>	配当等収益 (費用控除後)	41,706,461円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	13,201,036,863円	分配準備積立金	261,163円	分配可能額	13,243,004,487円	(1万口当たり分配可能額)	(9,730.35円)	収益分配金	204,149,929円	(1万口当たり収益分配金)	(150円)	第54期計算期間末（平成27年12月10日）に、投資信託約款に基づき計算した11,444,923,196円（1万口当たり10,613.28円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い269,589,681円（1万口当たり250円）を分配しております。	第60期計算期間末（平成28年6月10日）に、投資信託約款に基づき計算した13,337,641,570円（1万口当たり9,619.80円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い207,971,732円（1万口当たり150円）を分配しております。
配当等収益 (費用控除後)	49,397,669円																																		
有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円																																		
収益調整金	11,190,988,116円																																		
分配準備積立金	445,802,379円																																		
分配可能額	11,686,188,164円																																		
(1万口当たり分配可能額)	(10,833.26円)																																		
収益分配金	269,683,013円																																		
(1万口当たり収益分配金)	(250円)																																		
配当等収益 (費用控除後)	41,706,461円																																		
有価証券売買等損益	0円																																		
収益調整金	13,201,036,863円																																		
分配準備積立金	261,163円																																		
分配可能額	13,243,004,487円																																		
(1万口当たり分配可能額)	(9,730.35円)																																		
収益分配金	204,149,929円																																		
(1万口当たり収益分配金)	(150円)																																		
<table border="1"> <tr><td>配当等収益 (費用控除後)</td><td>32,075,554円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>11,199,996,259円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>212,851,383円</td></tr> </table>	配当等収益 (費用控除後)	32,075,554円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	11,199,996,259円	分配準備積立金	212,851,383円	<table border="1"> <tr><td>配当等収益 (費用控除後)</td><td>54,503,817円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>13,282,036,577円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>1,101,176円</td></tr> </table>	配当等収益 (費用控除後)	54,503,817円	有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	収益調整金	13,282,036,577円	分配準備積立金	1,101,176円																		
配当等収益 (費用控除後)	32,075,554円																																		
有価証券売買等損益	0円																																		
収益調整金	11,199,996,259円																																		
分配準備積立金	212,851,383円																																		
配当等収益 (費用控除後)	54,503,817円																																		
有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円																																		
収益調整金	13,282,036,577円																																		
分配準備積立金	1,101,176円																																		

分配可能額	11,444,923,196円
（1万口当たり分配可能額）	(10,613.28円)
収益分配金	269,589,681円
（1万口当たり収益分配金）	(250円)

第55期計算期間末（平成28年1月12日）に、投資信託約款に基づき計算した12,089,984,747円（1万口当たり10,392.43円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1290,836,429円（1万口当たり250円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	32,937,801円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	12,056,910,430円
分配準備積立金	136,516円
分配可能額	12,089,984,747円
（1万口当たり分配可能額）	(10,392.43円)
収益分配金	290,836,429円
（1万口当たり収益分配金）	(250円)

第56期計算期間末（平成28年2月10日）に、投資信託約款に基づき計算した12,687,440,679円（1万口当たり10,175.30円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1311,721,400円（1万口当たり250円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	40,358,493円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	12,646,590,815円
分配準備積立金	491,371円
分配可能額	12,687,440,679円
（1万口当たり分配可能額）	(10,175.30円)
収益分配金	311,721,400円
（1万口当たり収益分配金）	(250円)

第57期計算期間末（平成28年3月10日）に、投資信託約款に基づき計算した13,233,137,630円（1万口当たり9,968.98円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い199,114,765円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	57,294,142円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	13,174,904,888円
分配準備積立金	938,600円
分配可能額	13,233,137,630円
（1万口当たり分配可能額）	(9,968.98円)
収益分配金	199,114,765円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第58期計算期間末（平成28年4月11日）に、投資信託約款に基づき計算した13,402,026,675円（1万口当たり9,849.63円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1204,099,421円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	41,329,922円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	13,359,580,219円
分配準備積立金	1,116,534円
分配可能額	13,402,026,675円
（1万口当たり分配可能額）	(9,849.63円)
収益分配金	204,099,421円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

分配可能額	13,337,641,570円
（1万口当たり分配可能額）	(9,619.80円)
収益分配金	207,971,732円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第61期計算期間末（平成28年7月11日）に、投資信託約款に基づき計算した13,368,445,968円（1万口当たり9,487.29円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1211,363,439円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	24,490,253円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	13,343,812,842円
分配準備積立金	142,873円
分配可能額	13,368,445,968円
（1万口当たり分配可能額）	(9,487.29円)
収益分配金	211,363,439円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第62期計算期間末（平成28年8月10日）に、投資信託約款に基づき計算した13,305,162,158円（1万口当たり9,365.21円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1213,105,194円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	39,580,882円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	13,264,917,643円
分配準備積立金	663,633円
分配可能額	13,305,162,158円
（1万口当たり分配可能額）	(9,365.21円)
収益分配金	213,105,194円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第63期計算期間末（平成28年9月12日）に、投資信託約款に基づき計算した13,171,403,249円（1万口当たり9,239.30円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1213,837,788円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	34,213,694円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	13,136,737,888円
分配準備積立金	451,667円
分配可能額	13,171,403,249円
（1万口当たり分配可能額）	(9,239.30円)
収益分配金	213,837,788円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第64期計算期間末（平成28年10月11日）に、投資信託約款に基づき計算した13,031,399,303円（1万口当たり9,113.90円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1214,475,726円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	35,043,265円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	12,995,914,453円
分配準備積立金	441,585円
分配可能額	13,031,399,303円
（1万口当たり分配可能額）	(9,113.90円)
収益分配金	214,475,726円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

（金融商品に関する注記）  
金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 平成28年4月12日 至 平成28年10月11日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成28年10月11日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

前期（平成28年4月11日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	821,293,260
合計	821,293,260

当期（平成28年10月11日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	108,234,989
合計	108,234,989

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成28年4月11日現在）

該当事項はありません。

当期（平成28年10月11日現在）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

当期（自 平成28年4月12日 至 平成28年10月11日）

該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

前期 平成28年4月11日現在	当期 平成28年10月11日現在
1口当たり純資産額 0.9577円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,577円）」	1口当たり純資産額 0.8420円 「1口 = 1円（10,000口 = 8,420円）」

## （4）附属明細表

有価証券明細表

## &lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class	19,213,386,707	11,700,952,504	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	679,887	692,396	
合計		2銘柄	19,214,066,594	11,701,644,900	

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「日本株厳選ファンド・円コース」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

## 日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

## (1) 貸借対照表

区分	前期 平成28年4月11日現在 金額（円）	当期 平成28年10月11日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	155,656,797	-
コール・ローン	-	110,213,197
投資信託受益証券	2,960,738,983	2,309,203,728
親投資信託受益証券	9,960	9,963
未収入金	5,858,950	-
流動資産合計	3,122,264,690	2,419,426,888
資産合計	3,122,264,690	2,419,426,888
負債の部		
流動負債		
未払金	1,151,504	-
未払収益分配金	55,606,727	49,533,979
未払解約金	20,708,120	9,045,642
未払受託者報酬	78,544	51,153
未払委託者報酬	4,398,909	2,864,869
その他未払費用	207,912	139,244
流動負債合計	82,151,716	61,634,887
負債合計	82,151,716	61,634,887
純資産の部		
元本等		
元本	2,780,336,351	2,476,698,954
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	259,776,623	118,906,953
（分配準備積立金）	270,276,785	19,123,871
元本等合計	3,040,112,974	2,357,792,001
純資産合計	3,040,112,974	2,357,792,001
負債純資産合計	3,122,264,690	2,419,426,888

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成27年10月14日 至 平成28年4月11日 金額（円）	当期 自 平成28年4月12日 至 平成28年10月11日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	173,291,932	107,717,145
受取利息	29,260	374
有価証券売買等損益	1,047,345,763	158,727,467
営業収益合計	874,024,571	51,009,948

営業費用		
支払利息	-	26,629
受託者報酬	547,346	366,618
委託者報酬	30,654,082	20,532,906
その他費用	207,912	139,280
営業費用合計	31,409,340	21,065,433
営業利益又は営業損失( )	905,433,911	72,075,381
経常利益又は経常損失( )	905,433,911	72,075,381
当期純利益又は当期純損失( )	905,433,911	72,075,381
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	7,396,276	689,283
期首剰余金又は期首欠損金( )	1,741,334,468	259,776,623
剰余金増加額又は欠損金減少額	152,893,132	11,421,951
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	3,383,013
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	152,893,132	8,038,938
剰余金減少額又は欠損金増加額	326,599,568	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	326,599,568	-
分配金	409,813,774	317,340,863
期末剰余金又は期末欠損金( )	259,776,623	118,906,953

[前へ](#)   [次へ](#)

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期	
	自 平成28年 4月12日	至 平成28年10月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末及び当計算期末が休日のため、平成28年 4月12日から平成28年10月11日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成28年 4月11日現在	平成28年10月11日現在
1. 元本状況		
期首元本額	3,169,019,641円	2,780,336,351円
期中追加設定元本額	343,522,640円	226,569,631円
期中一部解約元本額	732,205,930円	530,207,028円
2. 受益権の総数	2,780,336,351口	2,476,698,954口
3. 元本の欠損	-	118,906,953円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期		当期																																	
自 平成27年10月14日 至 平成28年 4月11日		自 平成28年 4月12日 至 平成28年10月11日																																	
分配金の計算過程 第53期計算期間末（平成27年11月10日）に、投資信託約款に基づき計算した3,978,553,541円（1万口当たり12,914.04円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い177,019,895円（1万口当たり250円）を分配しております。		分配金の計算過程 第59期計算期間末（平成28年 5月10日）に、投資信託約款に基づき計算した3,337,359,337円（1万口当たり11,970.83円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い155,758,203円（1万口当たり200円）を分配しております。																																	
<table border="1"> <tr><td>配当等収益 (費用控除後)</td><td>32,113,966円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>3,326,471,438円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>619,968,137円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>3,978,553,541円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり分配可能額)</td><td>(12,914.04円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>77,019,895円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり収益分配金)</td><td>(250円)</td></tr> </table>	配当等収益 (費用控除後)	32,113,966円	有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	収益調整金	3,326,471,438円	分配準備積立金	619,968,137円	分配可能額	3,978,553,541円	(1万口当たり分配可能額)	(12,914.04円)	収益分配金	77,019,895円	(1万口当たり収益分配金)	(250円)	<table border="1"> <tr><td>配当等収益 (費用控除後)</td><td>14,024,486円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>3,058,811,407円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>264,523,444円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>3,337,359,337円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり分配可能額)</td><td>(11,970.83円)</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>55,758,203円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり収益分配金)</td><td>(200円)</td></tr> </table>	配当等収益 (費用控除後)	14,024,486円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	3,058,811,407円	分配準備積立金	264,523,444円	分配可能額	3,337,359,337円	(1万口当たり分配可能額)	(11,970.83円)	収益分配金	55,758,203円	(1万口当たり収益分配金)	(200円)	第54期計算期間末（平成27年12月10日）に、投資信託約款に基づき計算した3,836,766,586円（1万口当たり12,748.94円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い175,236,983円（1万口当たり250円）を分配しております。	第60期計算期間末（平成28年 6月10日）に、投資信託約款に基づき計算した3,244,030,010円（1万口当たり11,839.58円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い154,799,752円（1万口当たり200円）を分配しております。
配当等収益 (費用控除後)	32,113,966円																																		
有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円																																		
収益調整金	3,326,471,438円																																		
分配準備積立金	619,968,137円																																		
分配可能額	3,978,553,541円																																		
(1万口当たり分配可能額)	(12,914.04円)																																		
収益分配金	77,019,895円																																		
(1万口当たり収益分配金)	(250円)																																		
配当等収益 (費用控除後)	14,024,486円																																		
有価証券売買等損益	0円																																		
収益調整金	3,058,811,407円																																		
分配準備積立金	264,523,444円																																		
分配可能額	3,337,359,337円																																		
(1万口当たり分配可能額)	(11,970.83円)																																		
収益分配金	55,758,203円																																		
(1万口当たり収益分配金)	(200円)																																		
<table border="1"> <tr><td>配当等収益 (費用控除後)</td><td>25,505,868円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>3,262,284,726円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>548,975,992円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>3,836,766,586円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり分配可能額)</td><td>(12,748.94円)</td></tr> </table>	配当等収益 (費用控除後)	25,505,868円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	3,262,284,726円	分配準備積立金	548,975,992円	分配可能額	3,836,766,586円	(1万口当たり分配可能額)	(12,748.94円)	<table border="1"> <tr><td>配当等収益 (費用控除後)</td><td>18,828,588円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>3,008,166,515円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>217,034,907円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>3,244,030,010円</td></tr> <tr><td>(1万口当たり分配可能額)</td><td>(11,839.58円)</td></tr> </table>	配当等収益 (費用控除後)	18,828,588円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	3,008,166,515円	分配準備積立金	217,034,907円	分配可能額	3,244,030,010円	(1万口当たり分配可能額)	(11,839.58円)										
配当等収益 (費用控除後)	25,505,868円																																		
有価証券売買等損益	0円																																		
収益調整金	3,262,284,726円																																		
分配準備積立金	548,975,992円																																		
分配可能額	3,836,766,586円																																		
(1万口当たり分配可能額)	(12,748.94円)																																		
配当等収益 (費用控除後)	18,828,588円																																		
有価証券売買等損益	0円																																		
収益調整金	3,008,166,515円																																		
分配準備積立金	217,034,907円																																		
分配可能額	3,244,030,010円																																		
(1万口当たり分配可能額)	(11,839.58円)																																		



収益分配金	75,236,983円
（1万口当たり収益分配金）	(250円)

第55期計算期間末（平成28年1月12日）に、投資信託約款に基づき計算した3,693,907,205円（1万口当たり12,582.51円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い173,393,679円（1万口当たり250円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	24,239,238円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	3,198,934,806円
分配準備積立金	470,733,161円
分配可能額	3,693,907,205円
（1万口当たり分配可能額）	(12,582.51円)
収益分配金	73,393,679円
（1万口当たり収益分配金）	(250円)

第56期計算期間末（平成28年2月10日）に、投資信託約款に基づき計算した3,574,290,172円（1万口当たり12,420.84円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い171,941,400円（1万口当たり250円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	25,392,335円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	3,142,340,553円
分配準備積立金	406,557,284円
分配可能額	3,574,290,172円
（1万口当たり分配可能額）	(12,420.84円)
収益分配金	71,941,400円
（1万口当たり収益分配金）	(250円)

第57期計算期間末（平成28年3月10日）に、投資信託約款に基づき計算した3,468,154,924円（1万口当たり12,251.70円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い156,615,090円（1万口当たり200円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	22,786,926円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	3,094,971,230円
分配準備積立金	350,396,768円
分配可能額	3,468,154,924円
（1万口当たり分配可能額）	(12,251.70円)
収益分配金	56,615,090円
（1万口当たり収益分配金）	(200円)

第58期計算期間末（平成28年4月11日）に、投資信託約款に基づき計算した3,369,905,751円（1万口当たり12,120.50円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い155,606,727円（1万口当たり200円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	19,031,732円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	3,044,022,239円
分配準備積立金	306,851,780円
分配可能額	3,369,905,751円
（1万口当たり分配可能額）	(12,120.50円)
収益分配金	55,606,727円
（1万口当たり収益分配金）	(200円)

収益分配金	54,799,752円
（1万口当たり収益分配金）	(200円)

第61期計算期間末（平成28年7月11日）に、投資信託約款に基づき計算した3,123,392,641円（1万口当たり11,692.66円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い153,424,846円（1万口当たり200円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	14,171,508円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	2,933,787,964円
分配準備積立金	175,433,169円
分配可能額	3,123,392,641円
（1万口当たり分配可能額）	(11,692.66円)
収益分配金	53,424,846円
（1万口当たり収益分配金）	(200円)

第62期計算期間末（平成28年8月10日）に、投資信託約款に基づき計算した3,037,765,757円（1万口当たり11,556.65円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い152,571,721円（1万口当たり200円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	16,816,817円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	2,887,911,045円
分配準備積立金	133,037,895円
分配可能額	3,037,765,757円
（1万口当たり分配可能額）	(11,556.65円)
収益分配金	52,571,721円
（1万口当たり収益分配金）	(200円)

第63期計算期間末（平成28年9月12日）に、投資信託約款に基づき計算した2,925,889,374円（1万口当たり11,417.58円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い151,252,362円（1万口当たり200円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	15,507,630円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	2,817,889,386円
分配準備積立金	92,492,358円
分配可能額	2,925,889,374円
（1万口当たり分配可能額）	(11,417.58円)
収益分配金	51,252,362円
（1万口当たり収益分配金）	(200円)

第64期計算期間末（平成28年10月11日）に、投資信託約款に基づき計算した2,792,858,453円（1万口当たり11,276.54円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い149,533,979円（1万口当たり200円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	14,551,334円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	2,724,200,603円
分配準備積立金	54,106,516円
分配可能額	2,792,858,453円
（1万口当たり分配可能額）	(11,276.54円)
収益分配金	49,533,979円
（1万口当たり収益分配金）	(200円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 平成28年4月12日 至 平成28年10月11日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成28年10月11日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

前期（平成28年4月11日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	197,793,337
合計	197,793,337

当期（平成28年10月11日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	25,198,664
合計	25,198,664

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成28年4月11日現在）

該当事項はありません。

当期（平成28年10月11日現在）

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

当期（自平成28年4月12日至平成28年10月11日）

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

前期 平成28年4月11日現在	当期 平成28年10月11日現在
1口当たり純資産額 1.0934円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,934円）」	1口当たり純資産額 0.9520円 「1口 = 1円（10,000口 = 9,520円）」

## (4) 附属明細表

## 有価証券明細表

&lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
----	----	----	----	-----	----

円	投資信託受益証券	Japan Value Equity Concentrated Fund Asia Class	3,829,525,254	2,309,203,728	
	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	9,783	9,963	
合計		2銘柄	3,829,535,037	2,309,213,691	

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Japan Value Equity Concentrated Fund Asia Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「日本株厳選ファンド・円コース」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

## 日本株厳選ファンド・米ドルコース

## (1) 貸借対照表

区分	前期 平成28年4月11日現在 金額（円）	当期 平成28年10月11日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	2,358,398,053	-
コール・ローン	-	2,316,426,715
投資信託受益証券	49,082,125,831	46,848,756,003
親投資信託受益証券	200,256	200,315
未収入金	6,478,031	6,352,628
流動資産合計	51,447,202,171	49,171,735,661
資産合計	51,447,202,171	49,171,735,661
負債の部		
流動負債		
未払金	69,826,190	12,472,620
未払収益分配金	750,846,167	813,575,672
未払解約金	197,989,589	222,243,591
未払受託者報酬	1,285,908	1,014,152
未払委託者報酬	72,011,346	56,793,015
その他未払費用	1,138,677	1,090,230
流動負債合計	1,093,097,877	1,107,189,280
負債合計	1,093,097,877	1,107,189,280
純資産の部		
元本等		
元本	50,056,411,135	54,238,378,184
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	297,693,159	6,173,831,803
（分配準備積立金）	3,229,941	3,508,605
元本等合計	50,354,104,294	48,064,546,381
純資産合計	50,354,104,294	48,064,546,381
負債純資産合計	51,447,202,171	49,171,735,661

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成27年10月14日 至 平成28年4月11日 金額（円）	当期 自 平成28年4月12日 至 平成28年10月11日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	874,152,696	910,644,107
受取利息	391,660	8,602
有価証券売買等損益	16,000,786,040	1,974,602,774
営業収益合計	15,126,241,684	1,063,950,065

営業費用		
支払利息	-	551,153
受託者報酬	7,804,866	6,583,537
委託者報酬	437,075,097	368,680,563
その他費用	1,138,677	1,090,895
営業費用合計	446,018,640	376,906,148
営業利益又は営業損失( )	15,572,260,324	1,440,856,213
経常利益又は経常損失( )	15,572,260,324	1,440,856,213
当期純利益又は当期純損失( )	15,572,260,324	1,440,856,213
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	163,013,341	98,406,527
期首剰余金又は期首欠損金( )	16,657,821,746	297,693,159
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,422,690,409	645,521,431
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	645,521,431
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,422,690,409	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,187,564,499	888,662,811
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,187,564,499	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	888,662,811
分配金	4,186,007,514	4,689,120,842
期末剰余金又は期末欠損金( )	297,693,159	6,173,831,803

[前へ](#)   [次へ](#)

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期	
	自 平成28年4月12日	至 平成28年10月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末及び当計算期末が休日のため、平成28年4月12日から平成28年10月11日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成28年4月11日現在	平成28年10月11日現在
1. 元本状況		
期首元本額	39,723,757,241円	50,056,411,135円
期中追加設定元本額	20,033,281,494円	13,012,830,080円
期中一部解約元本額	9,700,627,600円	8,830,863,031円
2. 受益権の総数	50,056,411,135口	54,238,378,184口
3. 元本の欠損	-	6,173,831,803円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期		当期	
自 平成27年10月14日 至 平成28年4月11日		自 平成28年4月12日 至 平成28年10月11日	
<p>分配金の計算過程</p> <p>第28期計算期間末（平成27年11月10日）に、投資信託約款に基づき計算した35,695,313,009円（1万口当たり8,428.12円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1635,289,663円（1万口当たり150円）を分配しております。</p>		<p>分配金の計算過程</p> <p>第34期計算期間末（平成28年5月10日）に、投資信託約款に基づき計算した38,677,761,459円（1万口当たり7,625.58円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1760,816,511円（1万口当たり150円）を分配しております。</p>	
配当等収益 （費用控除後）	132,428,215円	配当等収益 （費用控除後）	106,624,869円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	32,088,186,472円	収益調整金	38,567,975,583円
分配準備積立金	3,474,698,322円	分配準備積立金	3,161,007円
分配可能額	35,695,313,009円	分配可能額	38,677,761,459円
（1万口当たり分配可能額）	(8,428.12円)	（1万口当たり分配可能額）	(7,625.58円)
収益分配金	635,289,663円	収益分配金	760,816,511円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)	（1万口当たり収益分配金）	(150円)
<p>第29期計算期間末（平成27年12月10日）に、投資信託約款に基づき計算した35,698,244,871円（1万口当たり8,291.36円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1645,821,071円（1万口当たり150円）を分配しております。</p>		<p>第35期計算期間末（平成28年6月10日）に、投資信託約款に基づき計算した38,312,747,321円（1万口当たり7,492.20円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1767,052,648円（1万口当たり150円）を分配しております。</p>	
配当等収益 （費用控除後）	56,428,592円	配当等収益 （費用控除後）	84,753,322円
有価証券売買等損益	0円	有価証券売買等損益	0円
収益調整金	32,873,595,746円	収益調整金	38,205,129,096円
分配準備積立金	2,768,220,533円	分配準備積立金	22,864,903円
分配可能額	35,698,244,871円	分配可能額	38,312,747,321円
（1万口当たり分配可能額）	(8,291.36円)	（1万口当たり分配可能額）	(7,492.20円)

収益分配金	645,821,071円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第30期計算期間末（平成28年1月12日）に、投資信託約款に基づき計算した37,193,570,290円（1万口当たり8,153.78円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1684,226,769円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	55,331,974円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	35,015,040,738円
分配準備積立金	2,123,197,578円
分配可能額	37,193,570,290円
（1万口当たり分配可能額）	(8,153.78円)
収益分配金	684,226,769円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第31期計算期間末（平成28年2月10日）に、投資信託約款に基づき計算した38,826,884,275円（1万口当たり8,020.48円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1726,145,199円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	80,062,534円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	37,295,772,664円
分配準備積立金	1,451,049,077円
分配可能額	38,826,884,275円
（1万口当たり分配可能額）	(8,020.48円)
収益分配金	726,145,199円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第32期計算期間末（平成28年3月10日）に、投資信託約款に基づき計算した39,109,601,974円（1万口当たり7,888.41円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1743,678,645円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	88,478,565円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	38,238,128,951円
分配準備積立金	782,994,458円
分配可能額	39,109,601,974円
（1万口当たり分配可能額）	(7,888.41円)
収益分配金	743,678,645円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第33期計算期間末（平成28年4月11日）に、投資信託約款に基づき計算した38,816,028,886円（1万口当たり7,754.46円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1750,846,167円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	79,797,125円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	38,612,573,300円
分配準備積立金	123,658,461円
分配可能額	38,816,028,886円
（1万口当たり分配可能額）	(7,754.46円)
収益分配金	750,846,167円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

収益分配金	767,052,648円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第36期計算期間末（平成28年7月11日）に、投資信託約款に基づき計算した37,801,110,479円（1万口当たり7,359.97円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1770,406,365円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	90,521,687円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	37,710,365,483円
分配準備積立金	223,309円
分配可能額	37,801,110,479円
（1万口当たり分配可能額）	(7,359.97円)
収益分配金	770,406,365円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第37期計算期間末（平成28年8月10日）に、投資信託約款に基づき計算した37,487,554,040円（1万口当たり7,238.74円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1776,811,293円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	148,473,550円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	37,335,759,746円
分配準備積立金	3,320,744円
分配可能額	37,487,554,040円
（1万口当たり分配可能額）	(7,238.74円)
収益分配金	776,811,293円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第38期計算期間末（平成28年9月12日）に、投資信託約款に基づき計算した37,970,733,751円（1万口当たり7,115.44円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1800,458,353円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	141,605,682円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	37,827,568,586円
分配準備積立金	1,559,483円
分配可能額	37,970,733,751円
（1万口当たり分配可能額）	(7,115.44円)
収益分配金	800,458,353円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

第39期計算期間末（平成28年10月11日）に、投資信託約款に基づき計算した37,914,694,973円（1万口当たり6,990.38円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1813,575,672円（1万口当たり150円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	134,776,840円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	37,775,590,423円
分配準備積立金	4,327,710円
分配可能額	37,914,694,973円
（1万口当たり分配可能額）	(6,990.38円)
収益分配金	813,575,672円
（1万口当たり収益分配金）	(150円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成28年4月12日 至 平成28年10月11日
----	-------------------------------------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成28年10月11日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

## 前期（平成28年4月11日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	3,560,458,561
合計	3,560,458,561

## 当期（平成28年10月11日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	330,196,979
合計	330,196,979

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 前期（平成28年4月11日現在）

該当事項はありません。

## 当期（平成28年10月11日現在）

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 当期（自平成28年4月12日至平成28年10月11日）

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

前期 平成28年4月11日現在	当期 平成28年10月11日現在
1口当たり純資産額 1.0059円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,059円）」	1口当たり純資産額 0.8862円 「1口 = 1円（10,000口 = 8,862円）」

## (4) 附属明細表

## 有価証券明細表

## &lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
----	----	----	----	-----	----



円	投資信託受益証券	Japan Value Equity Concentrated Fund USD Class	75,586,892,551	46,848,756,003	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	196,696	200,315	
合計		2銘柄	75,587,089,247	46,848,956,318	

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Japan Value Equity Concentrated Fund USD Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「日本株厳選ファンド・円コース」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

## 日本株厳選ファンド・メキシコペソコース

## (1) 貸借対照表

区分	前期 平成28年4月11日現在 金額（円）	当期 平成28年10月11日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	21,582,486	-
コール・ローン	-	20,642,448
投資信託受益証券	447,040,565	443,630,151
親投資信託受益証券	200,256	200,315
流動資産合計	468,823,307	464,472,914
資産合計	468,823,307	464,472,914
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,166,122	7,539,141
未払受託者報酬	11,744	9,240
未払委託者報酬	658,024	518,175
その他未払費用	30,276	24,573
流動負債合計	6,866,166	8,091,129
負債合計	6,866,166	8,091,129
純資産の部		
元本等		
元本	616,612,238	753,914,168
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	154,655,097	297,532,383
（分配準備積立金）	83,433,155	36,469,156
元本等合計	461,957,141	456,381,785
純資産合計	461,957,141	456,381,785
負債純資産合計	468,823,307	464,472,914

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成27年10月14日 至 平成28年4月11日 金額（円）	当期 自 平成28年4月12日 至 平成28年10月11日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	19,063,084	17,192,702
受取利息	3,466	146
有価証券売買等損益	204,514,891	56,557,220
営業収益合計	185,448,341	39,364,372
営業費用		
支払利息	-	6,653
受託者報酬	79,879	64,877

委託者報酬	4,475,471	3,635,587
その他費用	30,276	24,578
営業費用合計	4,585,626	3,731,695
営業利益又は営業損失( )	190,033,967	43,096,067
経常利益又は経常損失( )	190,033,967	43,096,067
当期純利益又は当期純損失( )	190,033,967	43,096,067
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	1,366,661	1,821,747
期首剰余金又は期首欠損金( )	85,087,939	154,655,097
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	85,650,843
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	85,650,843
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,653,412	140,373,628
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,318,390	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,335,022	140,373,628
分配金	36,422,318	43,236,687
期末剰余金又は期末欠損金( )	154,655,097	297,532,383

[前へ](#)   [次へ](#)

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期	
	自 平成28年4月12日	至 平成28年10月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末及び当計算期末が休日のため、平成28年4月12日から平成28年10月11日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成28年4月11日現在	平成28年10月11日現在
1. 元本状況		
期首元本額	647,182,843円	616,612,238円
期中追加設定元本額	93,850,760円	376,933,711円
期中一部解約元本額	124,421,365円	239,631,781円
2. 受益権の総数	616,612,238口	753,914,168口
3. 元本の欠損	154,655,097円	297,532,383円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期		当期	
自 平成27年10月14日 至 平成28年4月11日		自 平成28年4月12日 至 平成28年10月11日	
分配金の計算過程 第28期計算期間末（平成27年11月10日）に、投資信託約款に基づき計算した357,610,962円（1万口当たり5,541.73円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い16,453,054円（1万口当たり100円）を分配しております。		分配金の計算過程 第34期計算期間末（平成28年5月10日）に、投資信託約款に基づき計算した320,364,341円（1万口当たり5,174.86円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い16,190,778円（1万口当たり100円）を分配しております。	
配当等収益 （費用控除後）	3,458,908円	配当等収益 （費用控除後）	1,808,219円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	有価証券売買等損益	0円
収益調整金	231,629,573円	収益調整金	235,424,411円
分配準備積立金	122,522,481円	分配準備積立金	83,131,711円
分配可能額	357,610,962円	分配可能額	320,364,341円
（1万口当たり分配可能額）	(5,541.73円)	（1万口当たり分配可能額）	(5,174.86円)
収益分配金	6,453,054円	収益分配金	6,190,778円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)	（1万口当たり収益分配金）	(100円)
第29期計算期間末（平成27年12月10日）に、投資信託約款に基づき計算した326,902,136円（1万口当たり5,481.21円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い15,964,054円（1万口当たり100円）を分配しております。		第35期計算期間末（平成28年6月10日）に、投資信託約款に基づき計算した321,902,021円（1万口当たり5,105.05円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い16,305,554円（1万口当たり100円）を分配しております。	
配当等収益 （費用控除後）	2,354,537円	配当等収益 （費用控除後）	1,903,492円
有価証券売買等損益	0円	有価証券売買等損益	0円
収益調整金	214,428,719円	収益調整金	243,431,292円
分配準備積立金	110,118,880円	分配準備積立金	76,567,237円
分配可能額	326,902,136円	分配可能額	321,902,021円
（1万口当たり分配可能額）	(5,481.21円)	（1万口当たり分配可能額）	(5,105.05円)
収益分配金	5,964,054円	収益分配金	6,305,554円

（1万口当たり収益分配金）	（100円）
---------------	--------

第30期計算期間末（平成28年1月12日）に、投資信託約款に基づき計算した321,929,792円（1万口当たり5,420.92円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い15,938,651円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,358,739円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	214,575,630円
分配準備積立金	104,995,423円
分配可能額	321,929,792円
（1万口当たり分配可能額）	（5,420.92円）
収益分配金	5,938,651円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第31期計算期間末（平成28年2月10日）に、投資信託約款に基づき計算した319,389,173円（1万口当たり5,363.91円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い15,954,412円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,559,306円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	220,780,601円
分配準備積立金	96,049,266円
分配可能額	319,389,173円
（1万口当たり分配可能額）	（5,363.91円）
収益分配金	5,954,412円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第32期計算期間末（平成28年3月10日）に、投資信託約款に基づき計算した315,334,808円（1万口当たり5,303.29円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い15,946,025円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,341,157円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	221,931,949円
分配準備積立金	91,061,702円
分配可能額	315,334,808円
（1万口当たり分配可能額）	（5,303.29円）
収益分配金	5,946,025円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第33期計算期間末（平成28年4月11日）に、投資信託約款に基づき計算した323,453,392円（1万口当たり5,245.65円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い16,166,122円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,612,138円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	233,854,115円
分配準備積立金	86,987,139円
分配可能額	323,453,392円
（1万口当たり分配可能額）	（5,245.65円）
収益分配金	6,166,122円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

（1万口当たり収益分配金）	（100円）
---------------	--------

第36期計算期間末（平成28年7月11日）に、投資信託約款に基づき計算した395,959,583円（1万口当たり5,036.70円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い17,861,483円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,481,110円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	322,297,201円
分配準備積立金	71,181,272円
分配可能額	395,959,583円
（1万口当たり分配可能額）	（5,036.70円）
収益分配金	7,861,483円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第37期計算期間末（平成28年8月10日）に、投資信託約款に基づき計算した392,163,281円（1万口当たり4,974.68円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い17,883,185円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,990,167円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	323,751,874円
分配準備積立金	65,421,240円
分配可能額	392,163,281円
（1万口当たり分配可能額）	（4,974.68円）
収益分配金	7,883,185円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第38期計算期間末（平成28年9月12日）に、投資信託約款に基づき計算した365,664,567円（1万口当たり4,903.94円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い17,456,546円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,176,752円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	314,046,221円
分配準備積立金	49,441,594円
分配可能額	365,664,567円
（1万口当たり分配可能額）	（4,903.94円）
収益分配金	7,456,546円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

第39期計算期間末（平成28年10月11日）に、投資信託約款に基づき計算した364,350,444円（1万口当たり4,832.78円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い17,539,141円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,175,355円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	320,342,147円
分配準備積立金	41,832,942円
分配可能額	364,350,444円
（1万口当たり分配可能額）	（4,832.78円）
収益分配金	7,539,141円
（1万口当たり収益分配金）	（100円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成28年4月12日 至 平成28年10月11日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成28年10月11日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

前期（平成28年4月11日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	33,900,855
合計	33,900,855

当期（平成28年10月11日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	6,445,728
合計	6,445,728

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（平成28年4月11日現在）

該当事項はありません。

当期（平成28年10月11日現在）

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

当期（自平成28年4月12日 至平成28年10月11日）

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

前期 平成28年4月11日現在	当期 平成28年10月11日現在
1口当たり純資産額 0.7492円 「1口 = 1円(10,000口 = 7,492円)」	1口当たり純資産額 0.6053円 「1口 = 1円(10,000口 = 6,053円)」

## (4) 附属明細表

## 有価証券明細表

&lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Value Equity Concentrated Fund MXN Class	926,545,846	443,630,151	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	196,696	200,315	
合計 2銘柄			926,742,542	443,830,466	

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Japan Value Equity Concentrated Fund MXN Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「日本株厳選ファンド・円コース」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

## 日本株厳選ファンド・トルコリラコース

## (1) 貸借対照表

区分	前期 平成28年4月11日現在 金額（円）	当期 平成28年10月11日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	21,395,437	-
コール・ローン	-	19,471,636
投資信託受益証券	547,113,786	425,618,021
親投資信託受益証券	200,256	200,315
流動資産合計	568,709,479	445,289,972
資産合計	568,709,479	445,289,972
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,767,991	6,075,832
未払解約金	-	76,656
未払受託者報酬	14,419	9,444
未払委託者報酬	807,753	529,396
その他未払費用	35,140	25,184
流動負債合計	7,625,303	6,716,512
負債合計	7,625,303	6,716,512
純資産の部		
元本等		
元本	676,799,177	607,583,212
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	115,715,001	169,009,752
（分配準備積立金）	60,167,824	27,406,154
元本等合計	561,084,176	438,573,460
純資産合計	561,084,176	438,573,460
負債純資産合計	568,709,479	445,289,972

## (2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成27年10月14日 至 平成28年4月11日 金額（円）	当期 自 平成28年4月12日 至 平成28年10月11日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	47,580,290	30,108,907
受取利息	3,736	71
有価証券売買等損益	162,982,978	56,982,191
営業収益合計	115,398,952	26,873,213
営業費用		
支払利息	-	5,927



受託者報酬	92,648	66,468
委託者報酬	5,190,439	3,724,577
その他費用	35,140	25,189
営業費用合計	5,318,227	3,822,161
営業利益又は営業損失（ ）	120,717,179	30,695,374
経常利益又は経常損失（ ）	120,717,179	30,695,374
当期純利益又は当期純損失（ ）	120,717,179	30,695,374
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	93,362	14,296,642
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	60,236,633	115,715,001
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,699,074	93,875,310
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	93,875,310
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,699,074	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	18,182,005	65,000,798
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	18,182,005	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	65,000,798
分配金	40,844,886	37,177,247
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	115,715,001	169,009,752

[前へ](#)   [次へ](#)

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成28年4月12日 至 平成28年10月11日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末及び当計算期末が休日のため、平成28年4月12日から平成28年10月11日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	平成28年4月11日現在	平成28年10月11日現在
1. 元本状況		
期首元本額	705,693,503円	676,799,177円
期中追加設定元本額	132,605,125円	287,400,965円
期中一部解約元本額	161,499,451円	356,616,930円
2. 受益権の総数	676,799,177口	607,583,212口
3. 元本の欠損	115,715,001円	169,009,752円

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期	当期																																																				
自 平成27年10月14日 至 平成28年4月11日	自 平成28年4月12日 至 平成28年10月11日																																																				
<p>分配金の計算過程</p> <p>第28期計算期間末（平成27年11月10日）に、投資信託約款に基づき計算した342,940,762円（1万口当たり4,742.44円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い17,231,316円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>8,548,688円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>260,577,301円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>73,814,773円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>342,940,762円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>（4,742.44円）</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>7,231,316円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>（100円）</td> </tr> </table> <p>第29期計算期間末（平成27年12月10日）に、投資信託約款に基づき計算した321,920,218円（1万口当たり4,749.42円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い16,778,102円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>7,250,870円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>247,764,881円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>66,904,467円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>321,920,218円</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	8,548,688円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	260,577,301円	分配準備積立金	73,814,773円	分配可能額	342,940,762円	（1万口当たり分配可能額）	（4,742.44円）	収益分配金	7,231,316円	（1万口当たり収益分配金）	（100円）	配当等収益 （費用控除後）	7,250,870円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	247,764,881円	分配準備積立金	66,904,467円	分配可能額	321,920,218円	<p>分配金の計算過程</p> <p>第34期計算期間末（平成28年5月10日）に、投資信託約款に基づき計算した309,643,022円（1万口当たり4,740.97円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い16,531,217円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>5,459,217円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>246,433,329円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>57,750,476円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>309,643,022円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり分配可能額）</td> <td>（4,740.97円）</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>6,531,217円</td> </tr> <tr> <td>（1万口当たり収益分配金）</td> <td>（100円）</td> </tr> </table> <p>第35期計算期間末（平成28年6月10日）に、投資信託約款に基づき計算した285,214,174円（1万口当たり4,728.83円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い16,031,393円（1万口当たり100円）を分配しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>配当等収益 （費用控除後）</td> <td>5,298,416円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金</td> <td>227,968,509円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>51,947,249円</td> </tr> <tr> <td>分配可能額</td> <td>285,214,174円</td> </tr> </table>	配当等収益 （費用控除後）	5,459,217円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	246,433,329円	分配準備積立金	57,750,476円	分配可能額	309,643,022円	（1万口当たり分配可能額）	（4,740.97円）	収益分配金	6,531,217円	（1万口当たり収益分配金）	（100円）	配当等収益 （費用控除後）	5,298,416円	有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	227,968,509円	分配準備積立金	51,947,249円	分配可能額	285,214,174円
配当等収益 （費用控除後）	8,548,688円																																																				
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																				
収益調整金	260,577,301円																																																				
分配準備積立金	73,814,773円																																																				
分配可能額	342,940,762円																																																				
（1万口当たり分配可能額）	（4,742.44円）																																																				
収益分配金	7,231,316円																																																				
（1万口当たり収益分配金）	（100円）																																																				
配当等収益 （費用控除後）	7,250,870円																																																				
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																				
収益調整金	247,764,881円																																																				
分配準備積立金	66,904,467円																																																				
分配可能額	321,920,218円																																																				
配当等収益 （費用控除後）	5,459,217円																																																				
有価証券売買等損益	0円																																																				
収益調整金	246,433,329円																																																				
分配準備積立金	57,750,476円																																																				
分配可能額	309,643,022円																																																				
（1万口当たり分配可能額）	（4,740.97円）																																																				
収益分配金	6,531,217円																																																				
（1万口当たり収益分配金）	（100円）																																																				
配当等収益 （費用控除後）	5,298,416円																																																				
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																																				
収益調整金	227,968,509円																																																				
分配準備積立金	51,947,249円																																																				
分配可能額	285,214,174円																																																				

（1万口当たり分配可能額）	(4,749.42円)
収益分配金	6,778,102円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第30期計算期間末（平成28年1月12日）に、投資信託約款に基づき計算した302,286,193円（1万口当たり4,761.53円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い16,348,503円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	7,114,656円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	233,325,486円
分配準備積立金	61,846,051円
分配可能額	302,286,193円
（1万口当たり分配可能額）	(4,761.53円)
収益分配金	6,348,503円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第31期計算期間末（平成28年2月10日）に、投資信託約款に基づき計算した326,292,645円（1万口当たり4,771.68円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い16,838,111円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	7,371,376円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	256,998,476円
分配準備積立金	61,922,793円
分配可能額	326,292,645円
（1万口当たり分配可能額）	(4,771.68円)
収益分配金	6,838,111円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第32期計算期間末（平成28年3月10日）に、投資信託約款に基づき計算した327,623,385円（1万口当たり4,761.37円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い16,880,863円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	6,171,595円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	259,082,949円
分配準備積立金	62,368,841円
分配可能額	327,623,385円
（1万口当たり分配可能額）	(4,761.37円)
収益分配金	6,880,863円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第33期計算期間末（平成28年4月11日）に、投資信託約款に基づき計算した321,978,490円（1万口当たり4,757.37円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い16,767,991円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	6,497,244円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	255,042,675円
分配準備積立金	60,438,571円
分配可能額	321,978,490円
（1万口当たり分配可能額）	(4,757.37円)
収益分配金	6,767,991円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

（1万口当たり分配可能額）	(4,728.83円)
収益分配金	6,031,393円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第36期計算期間末（平成28年7月11日）に、投資信託約款に基づき計算した290,489,798円（1万口当たり4,699.39円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い16,181,436円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	4,342,037円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	235,205,769円
分配準備積立金	50,941,992円
分配可能額	290,489,798円
（1万口当たり分配可能額）	(4,699.39円)
収益分配金	6,181,436円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第37期計算期間末（平成28年8月10日）に、投資信託約款に基づき計算した294,055,958円（1万口当たり4,676.57円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い16,287,857円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	4,851,546円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	253,513,567円
分配準備積立金	35,690,845円
分配可能額	294,055,958円
（1万口当たり分配可能額）	(4,676.57円)
収益分配金	6,287,857円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第38期計算期間末（平成28年9月12日）に、投資信託約款に基づき計算した281,659,390円（1万口当たり4,640.56円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い16,069,512円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	3,884,349円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	245,518,653円
分配準備積立金	32,256,388円
分配可能額	281,659,390円
（1万口当たり分配可能額）	(4,640.56円)
収益分配金	6,069,512円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

第39期計算期間末（平成28年10月11日）に、投資信託約款に基づき計算した279,367,288円（1万口当たり4,598.01円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い16,075,832円（1万口当たり100円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	3,490,499円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	245,885,302円
分配準備積立金	29,991,487円
分配可能額	279,367,288円
（1万口当たり分配可能額）	(4,598.01円)
収益分配金	6,075,832円
（1万口当たり収益分配金）	(100円)

（金融商品に関する注記）  
金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自 平成28年4月12日 至 平成28年10月11日
----	-------------------------------------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	当期
	平成28年10月11日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

## 前期（平成28年4月11日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	31,174,912
合計	31,174,912

## 当期（平成28年10月11日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	-
投資信託受益証券	9,226,525
合計	9,226,525

## (デリバティブ取引等関係に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 前期（平成28年4月11日現在）

該当事項はありません。

## 当期（平成28年10月11日現在）

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 当期（自平成28年4月12日 至 平成28年10月11日）

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

前期 平成28年4月11日現在	当期 平成28年10月11日現在
1口当たり純資産額 0.8290円 「1口 = 1円(10,000口 = 8,290円)」	1口当たり純資産額 0.7218円 「1口 = 1円(10,000口 = 7,218円)」

## (4) 附属明細表

## 有価証券明細表

## &lt;株式以外の有価証券&gt;

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	Japan Value Equity Concentrated Fund TRY Class	799,733,223	425,618,021	

親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	196,696	200,315	
合計	2銘柄	799,929,919	425,818,336	

## &lt;参考&gt;

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「Japan Value Equity Concentrated Fund TRY Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「日本株厳選ファンド・円コース」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

## 2 ファンドの現況

## 純資産額計算書

(平成28年11月末現在)

## 日本株厳選ファンド・円コース

資産総額	148,189,171,975 円
負債総額	1,889,069,459 円
純資産総額( - )	146,300,102,516 円
発行済数量	137,290,931,707 口
1単位当り純資産額( / )	1.0656 円

## 日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース

資産総額	94,841,015,147 円
負債総額	1,286,688,050 円
純資産総額( - )	93,554,327,097 円
発行済数量	167,956,790,639 口
1単位当り純資産額( / )	0.5570 円

## 日本株厳選ファンド・豪ドルコース

資産総額	13,340,729,100 円
負債総額	94,621,917 円
純資産総額( - )	13,246,107,183 円
発行済数量	13,401,066,349 口
1単位当り純資産額( / )	0.9884 円

## 日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

資産総額	2,708,845,619 円
負債総額	13,981,228 円
純資産総額( - )	2,694,864,391 円
発行済数量	2,445,950,403 口
1単位当り純資産額( / )	1.1018 円

## 日本株厳選ファンド・米ドルコース

資産総額	56,381,073,503 円
負債総額	1,059,475,257 円
純資産総額( - )	55,321,598,246 円
発行済数量	52,333,522,195 口
1単位当り純資産額( / )	1.0571 円

## 日本株厳選ファンド・メキシコペソコース

資産総額	766,773,027 円
負債総額	40,728,635 円
純資産総額( - )	726,044,392 円
発行済数量	1,076,535,449 口
1単位当り純資産額( / )	0.6744 円

## 日本株厳選ファンド・トルコリラコース

資産総額	440,857,745 円
負債総額	769,526 円
純資産総額( - )	440,088,219 円
発行済数量	563,077,294 口
1単位当り純資産額( / )	0.7816 円

## (参考) キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	4,491,262,595 円
負債総額	5,319,481 円
純資産総額( - )	4,485,943,114 円
発行済数量	4,406,210,537 口
1単位当り純資産額( / )	1.0181 円

[前へ](#)

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

##### 1 委託会社等の概況

###### (1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成28年11月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

###### (2) 会社の機構

会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

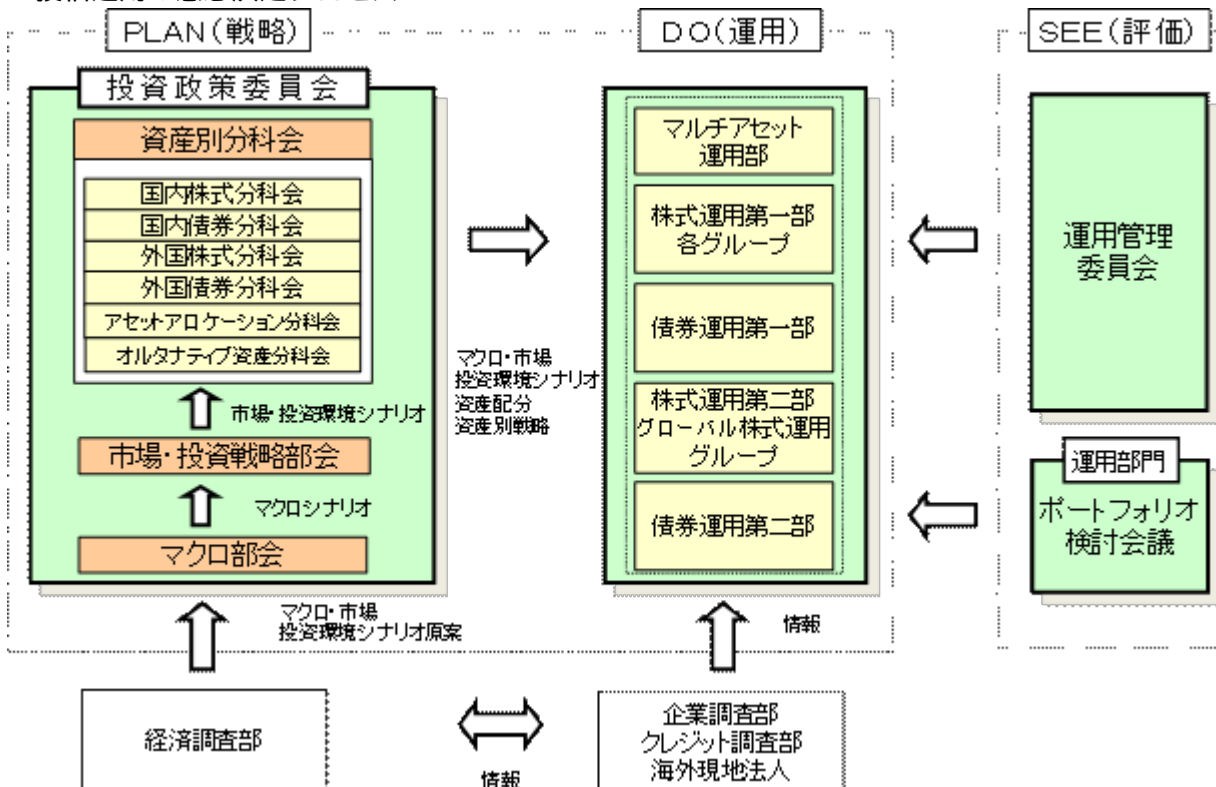
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の3分の2以上が出席し、その8分の5以上をもって行います。

##### < 投信運用の意思決定プロセス >



##### 2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会

社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成28年11月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、385本であり、その純資産総額は、約3,295,334百万円です（なお、親投資信託133本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	33	106,977百万円
追加型株式投資信託	291	2,868,290百万円
単位型公社債投資信託	61	320,066百万円
合計	385	3,295,334百万円

[次へ](#)



### 3 委託会社等の経理状況

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）により作成しております。  
また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）により作成しております。
2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第44期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表及び、第45期中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

## ( 1 ) 貸借対照表

( 単位：千円 )

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	19,107,074	22,725,768
前払費用	198,366	195,917
未収委託者報酬	3,278,499	3,678,543
未収運用受託報酬	1,001,357	957,351
未収収益	15,862	12,713
繰延税金資産	559,646	644,694
その他	7,378	824
流動資産計	24,168,184	28,215,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 135,473	110,648
器具備品	1 48,230	80,498
土地	710	710
リース資産	1 6,166	10,102
有形固定資産計	190,580	201,959
無形固定資産		
ソフトウェア	105,376	95,535
電話加入権	12,706	12,706
無形固定資産計	118,082	108,242
投資その他の資産		
投資有価証券	5,298,347	5,480,557
関係会社株式	1,169,774	956,115
従業員長期貸付金	3,738	2,428
長期差入保証金	510,636	511,355
出資金	82,660	82,660
繰延税金資産	561,097	556,611
その他	2,190	1,567
貸倒引当金	20,750	20,750
投資その他の資産計	7,607,693	7,570,543
固定資産計	7,916,356	7,880,745
資産合計	32,084,541	36,096,558

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,042	3,565
未払金	53,907	85,383
未払手数料	1,519,563	1,620,526
未払費用	1,178,272	1,178,517
未払法人税等	1,515,891	1,923,850
未払消費税等	620,431	323,266
賞与引当金	1,220,900	1,498,000
役員賞与引当金	87,600	101,000
業務委託関連引当金	-	25,700
その他	29,244	20,860
流動負債計	6,228,853	6,780,670
固定負債		
リース債務	3,527	7,280
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
役員退職慰労引当金	148,160	100,350
固定負債計	1,610,931	1,653,953
負債合計	7,839,785	8,434,623

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		

別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	20,569,363	24,034,752
利益剰余金合計	22,013,094	25,478,483
株主資本合計	24,169,363	27,634,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,392	27,182
評価・換算差額等合計	75,392	27,182
純資産合計	24,244,756	27,661,934
負債純資産合計	32,084,541	36,096,558

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	3,613,731	4,608,029
委託者報酬	30,077,141	33,183,045
その他営業収益	54,133	45,653
営業収益計	33,745,007	37,836,728
営業費用		
支払手数料	14,599,540	15,893,270
広告宣伝費	172,450	168,848
公告費	-	1,028
調査費		
調査費	1,225,517	1,315,033
委託調査費	3,858,570	3,914,869
委託計算費	166,866	193,638
営業雑経費		
通信費	35,132	31,664
印刷費	465,810	523,643
協会費	23,810	23,203
諸会費	2,207	2,545
その他	48,630	63,792
営業費用計	20,598,538	22,131,536
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	191,952
給料・手当	2,893,443	2,916,345

賞与	99,464	108,042
退職金	4,787	7,113
福利厚生費	644,228	683,822
交際費	17,830	19,339
旅費交通費	149,324	165,319
租税公課	91,224	136,339
不動産賃借料	627,983	635,313
退職給付費用	225,474	226,884
固定資産減価償却費	58,879	55,907
賞与引当金繰入額	1,174,402	1,498,000
役員退職慰労引当金繰入額	38,530	37,270
役員賞与引当金繰入額	86,300	101,100
諸経費	250,480	279,901
一般管理費計	6,563,983	7,062,654
営業利益	6,582,484	8,642,537
営業外収益		
受取配当金	18,215	17,230
受取利息	3,072	4,001
投資有価証券売却益	71,459	62,103
為替差益	397	106
その他	12,418	13,069
営業外収益計	105,563	96,510
営業外費用		
投資有価証券売却損	764	5,968
営業外費用計	764	5,968
経常利益	6,687,284	8,733,078
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	400	-
特別利益計	400	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	213,659
業務委託関連引当金繰入	-	25,700
固定資産除却損	95	4,215
割増退職金	7,785	-
特別損失計	7,881	243,574
税引前当期純利益	6,679,803	8,489,504
法人税、住民税及び事業税	2,602,339	3,016,713
法人税等調整額	53,385	56,198

法人税等合計	2,548,953	2,960,515
当期純利益	4,130,849	5,528,988

## (3) 株主資本等変動計算書

第43期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563
当期変動額						
剰余金の配当						3,515,050
当期純利益						4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	615,799
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565
当期変動額					
剰余金の配当	3,515,050	3,515,050			3,515,050
当期純利益	4,130,849	4,130,849			4,130,849
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			72,391	72,391	72,391
当期変動額合計	615,799	615,799	72,391	72,391	688,190
当期末残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756

第44期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363
当期変動額						
剰余金の配当						2,063,600
当期純利益						5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						

当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,465,388
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当期変動額					
剰余金の配当	2,063,600	2,063,600			2,063,600
当期純利益	5,528,988	5,528,988			5,528,988
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			48,210	48,210	48,210
当期変動額合計	3,465,388	3,465,388	48,210	48,210	3,417,178
当期末残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934

[前へ](#)   [次へ](#)

## 注記事項

## 重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～30年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 業務委託関連引当金 一部業務を外部委託するに当たり、当社が負担する従業員費用等の支出に備えるため合理的に発生すると見込まれる費用を計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(貸借対照表関係)

第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
----------------------	----------------------



1.有形固定資産の減価償却累計額		1.有形固定資産の減価償却累計額	
建物	416,284千円	建物	438,341千円
器具備品	241,990千円	器具備品	272,516千円
リース資産	10,452千円	リース資産	13,775千円
2.保証債務		2.保証債務	
被保証者	従業員	被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン
金額	7,139千円	金額	2,945千円

## (株主資本等変動計算書関係)

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1.発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

## 2.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,515,050	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

## (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通 株式	2,063,600	利益 剰余金	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1.発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

## 2.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

## (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,764,300	利益 剰余金	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	19,107,074	19,107,074	-
(2) 未収委託者報酬	3,278,499	3,278,499	-
(3) 未収運用受託報酬	1,001,357	1,001,357	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,247,212	5,247,212	-
資産計	28,634,143	28,634,143	-
(1) 未払手数料	1,519,563	1,519,563	-
(2) 未払費用（*1）	926,569	926,569	-

負債計	2,446,132	2,446,132	-
-----	-----------	-----------	---

(\*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第44期(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	22,725,768	22,725,768	-
(2) 未収委託者報酬	3,678,543	3,678,543	-
(3) 未収運用受託報酬	957,351	957,351	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,429,421	5,429,421	-
資産計	32,791,085	32,791,085	-
(1) 未払手数料	1,620,526	1,620,526	-
(2) 未払費用(*1)	917,268	917,268	-
負債計	2,537,794	2,537,794	-

(\*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### 負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	第43期(平成27年3月31日)	第44期(平成28年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774	956,115
(3) 長期差入保証金	510,636	511,355

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については2.(4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第43期(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	19,107,074	-	-	-
未収委託者報酬	3,278,499	-	-	-
未収運用受託報酬	1,001,357	-	-	-
投資有価証券				

その他有価証券の うち満期があるもの	428,800	2,113,200	149,744	-
合計	23,815,730	2,113,200	149,744	-

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	22,725,768	-	-	-
未収委託者報酬	3,678,543	-	-	-
未収運用受託報酬	957,351	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期のあるもの	-	2,106,635	236,275	-
合計	27,361,663	2,106,635	236,275	-

（有価証券関係）

## 1. 子会社株式

第43期（平成27年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第44期（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

第43期（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,086,552	2,925,460	161,092
小計	3,086,552	2,925,460	161,092
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,160,660	2,210,000	49,340
小計	2,160,660	2,210,000	49,340
合計	5,247,212	5,135,460	111,752

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第44期（平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,768,399	2,640,700	127,699
小計	2,768,399	2,640,700	127,699

貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,661,022	2,749,542	88,520
小計	2,661,022	2,749,542	88,520
合計	5,429,421	5,390,242	39,178

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,494,198	71,459	764

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	728,134	62,103	5,968

### 4. 減損処理を行った有価証券

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当事業年度において、関係会社株式について213,659千円の減損処理を行っております。

### （退職給付関係）

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

#### 2. 簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第43期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	第44期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,391,001	1,459,244
退職給付費用	162,604	162,311
退職給付の支払額	122,316	75,233
その他	27,955	-
退職給付引当金の期末残高	1,459,244	1,546,322

（注）その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第43期 （平成27年3月31日）	第44期 （平成28年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	-	-

年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322
退職給付引当金	1,459,244	1,546,322
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,459,244	1,546,322

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第43期 162,604千円 第44期 162,311千円

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第43期は62,870千円、第44期は64,573千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	107,110	119,355
賞与引当金	404,117	462,282
社会保険料	33,528	31,640
未払事業所税	4,550	4,486
その他	19,871	26,929
繰延税金資産合計	569,179	644,694
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,532	-
繰延税金負債合計	9,532	-
繰延税金資産の純額	559,646	644,694
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	471,999	473,920
投資有価証券	2,243	67,546
ゴルフ会員権	11,618	11,000
役員退職慰労引当金	48,561	30,899
その他	67,362	63,787
繰延税金資産小計	601,785	647,154
評価性引当額	13,861	78,546
繰延税金資産合計	587,924	568,607
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,826	11,996
繰延税金負債合計	26,826	11,996
繰延税金資産の純額	561,097	556,611

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第43期 (平成27年3月31日)	第44期 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.60%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.56%	0.47%
住民税均等割等	0.06%	0.04%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.22%	0.95%
特定外国子会社等留保課税	0.46%	0.31%
税額控除	-	0.46%
その他	0.26%	0.46%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.16%	34.87%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が81,319千円減少し、法人税等調整額が80,645千円、その他有価証券評価差額金が673千円、それぞれ増加しております。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第43期（自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	30,077,141	3,613,731	54,133	33,745,007

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
該当事項はありません。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	33,183,045	4,608,029	45,653	37,836,728

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事 者 との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,383,745	未払 手数料	555,261
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	2,695,822	未払 手数料	344,291

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 投資信託に係る事務代 hands 手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。



2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事 者との関係	取引の内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係 会社の 子会社	大和証券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,745,272	未払 手数料	451,175
その他の 関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	2,730,584	未払 手数料	436,102

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（1株当たり情報）

	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	6,297円34銭	7,184円92銭
1株当たり当期純利益金額	1,072円95銭	1,436円10銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第43期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第44期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,130,849	5,528,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		18,403,442
前払費用		174,052
未収委託者報酬		3,194,847
未収運用受託報酬		1,169,249
未収収益		11,212
繰延税金資産		319,200
流動資産計		23,272,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	101,567
器具備品	1	71,189
土地		710
リース資産	1	12,687
有形固定資産計		186,153
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券		7,578,136
関係会社株式		956,115
従業員長期貸付金		301
長期差入保証金		511,994
出資金		82,660
繰延税金資産		529,235
その他		356
貸倒引当金		20,750
投資その他の資産計		9,638,048
固定資産計		9,918,550
資産合計		33,190,556

(単位:千円)

		当中間会計期間 (平成28年9月30日)
--	--	-------------------------

## 負債の部

## 流動負債

リース債務	4,092
未払金	170,532
未払手数料	1,384,083
未払費用	1,130,930
未払法人税等	779,479
未払消費税等	129,602
前受収益	50,427
賞与引当金	706,000
役員賞与引当金	44,600
その他	25,087
流動負債計	4,424,835
固定負債	
リース債務	9,556
退職給付引当金	1,472,159
役員退職慰労引当金	74,475
固定負債計	1,556,191
負債合計	5,981,027

(単位：千円)

当中間会計期間  
(平成28年9月30日)

## 純資産の部

## 株主資本

資本金	2,000,000
-----	-----------

## 資本剰余金

資本準備金	156,268
-------	---------

資本剰余金合計	156,268
---------	---------

## 利益剰余金

利益準備金	343,731
-------	---------

## その他利益剰余金

別途積立金	1,100,000
-------	-----------

繰越利益剰余金	23,624,772
---------	------------

利益剰余金合計	25,068,503
---------	------------

## 株主資本合計

株主資本合計	27,224,772
--------	------------

## 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	15,242
--------------	--------

評価・換算差額等合計	15,242
------------	--------

純資産合計	27,209,529
負債純資産合計	33,190,556

## (2) 中間損益計算書

(単位:千円)

		当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		14,366,017
運用受託報酬		2,079,955
その他営業収益		18,316
営業収益計		16,464,289
営業費用		9,571,524
一般管理費	1	3,477,200
営業利益		3,415,565
営業外収益		
受取配当金		1,724
受取利息		600
投資有価証券売却益		6,000
雑収入		4,168
営業外収益計		12,493
営業外費用		
投資有価証券売却損		106
為替差損		491
営業外費用計		598
経常利益		3,427,460
税引前中間純利益		3,427,460
法人税、住民税及び事業税		701,547
法人税等調整額		371,592
法人税等合計		1,073,140
中間純利益		2,354,320

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	その他利益剰余金
					繰越利益剰余金	

当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752
当中間期変動額						
剰余金の配当						2,764,300
中間純利益						2,354,320
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）						
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	409,979
当中間期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	23,624,772

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934
当中間期変動額					
剰余金の配当	2,764,300	2,764,300			2,764,300
中間純利益	2,354,320	2,354,320			2,354,320
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）			42,425	42,425	42,425
当中間期変動額 合計	409,979	409,979	42,425	42,425	452,405
当中間期末残高	25,068,503	27,224,772	15,242	15,242	27,209,529

## 注記事項

## （重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 …総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの…総平均法による原価法</p>
------------------	---

2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物15年～30年、器具備品4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## （会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表への影響額はありません。

## （追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

## （中間貸借対照表関係）

当中間会計期間（平成28年9月30日）	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	731,458千円
2. 保証債務	
被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	1,946千円

## （中間損益計算書関係）

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）		
1. 減価償却実施額	有形固定資産	25,160千円
	無形固定資産	20,743千円

## （中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
普通株式（千株）	3,850	-	-	3,850	
2. 配当に関する事項					
配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,764,300	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

## （金融商品関係）

当中間会計期間（平成28年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	18,403,442	18,403,442	-
(2) 未収委託者報酬	3,194,847	3,194,847	-
(3) 未収運用受託報酬	1,169,249	1,169,249	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	7,527,000	7,527,000	-
資産計	30,294,540	30,294,540	-
(1) 未払手数料	1,384,083	1,384,083	-
(2) 未払費用 1	832,303	832,303	-
負債計	2,216,386	2,216,386	-

（1）金融商品に該当するものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、及び（3）未収運用受託報酬

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## 負債

### (1) 未払手数料及び(2) 未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115
(3) 長期差入保証金	511,994

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

### (有価証券関係)

当中間会計期間（平成28年9月30日）

#### 1. 子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

#### 2. その他有価証券

(単位：千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託の受益証券	2,943,194	2,816,700	126,494
小計	2,943,194	2,816,700	126,494
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託の受益証券	4,583,805	4,732,270	148,464
小計	4,583,805	4,732,270	148,464
合計	7,527,000	7,548,970	21,970

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### (デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（平成28年9月30日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

### (セグメント情報等)

セグメント情報



当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### 関連情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

##### 1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	14,366,017	2,079,955	18,316	16,464,289

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

#### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

#### 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

#### 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

#### (1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	7,067円41銭
純資産の部の合計額(千円)	27,209,529
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	27,209,529
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	611円51銭

中間純利益金額(千円)	2,354,320
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	2,354,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

#### 4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5 その他

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項  
当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

- (2) 訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

## (1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年3月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

- ・資本金：51,000百万円（平成28年3月末現在）
- ・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

## (2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成28年3月末現在	事業の内容
株式会社イオン銀行	51,250	銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。
株式会社新生銀行	512,204	
オーストラリア・アンド・ニュージージーランド・バンキング・グループ・リミテッド（銀行）	28,367百万豪ドル	
藍澤證券株式会社	8,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196	
池田泉州TT証券株式会社（注1）	1,250	
宇都宮証券株式会社	301	
エース証券株式会社	8,831	
株式会社SBI証券（注2）	47,937	
香川証券株式会社	555	
極東証券株式会社	5,251	

寿証券株式会社（注3）	305
ごうぎん証券株式会社	3,000
静岡東海証券株式会社	600
高木証券株式会社	11,069
大和証券株式会社	100,000
楽天証券株式会社	7,495
東海東京証券株式会社	6,000
東洋証券株式会社	13,494
内藤証券株式会社	3,002
第四証券株式会社	600
西日本シティＴＴ証券株式会社	1,575
マネックス証券株式会社	12,200
日産証券株式会社	1,500
日の出証券株式会社	4,650
百五証券株式会社	3,000
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	6,100
フィデリティ証券株式会社	7,657
丸八証券株式会社	3,751
リテラ・クリア証券株式会社	3,794
水戸証券株式会社	12,272
S M B C フレンド証券株式会社	27,270
明和証券株式会社	511

ほくほく T T 証券株式会社 (注 4)	1,250
-----------------------	-------

(注 1) 池田泉州 T T 証券株式会社の資本金の額は、平成28年 6 月28日現在です。

(注 2) 株式会社 S B I 証券の資本金の額は、平成28年 6 月末現在です。

(注 3) 寿証券株式会社の資本金の額は、平成28年 4 月 1 日現在です。

(注 4) ほくほく T T 証券株式会社の資本金の額は、平成29年 1 月 4 日現在です。

以上

## 独立監査人の監査報告書

平成28年11月18日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株厳選ファンド・円コースの平成28年4月12日から平成28年10月11日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株厳選ファンド・円コースの平成28年10月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成28年11月18日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコースの平成28年4月12日から平成28年10月11日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコースの平成28年10月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成28年11月18日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株厳選ファンド・豪ドルコースの平成28年4月12日から平成28年10月11日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株厳選ファンド・豪ドルコースの平成28年10月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)   [次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成28年11月18日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株厳選ファンド・アジア3通貨コースの平成28年4月12日から平成28年10月11日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株厳選ファンド・アジア3通貨コースの平成28年10月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)   [次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成28年11月18日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株厳選ファンド・米ドルコースの平成28年4月12日から平成28年10月11日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株厳選ファンド・米ドルコースの平成28年10月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)   [次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成28年11月18日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株厳選ファンド・メキシコペソコースの平成28年4月12日から平成28年10月11日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株厳選ファンド・メキシコペソコースの平成28年10月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)   [次へ](#)

**独立監査人の監査報告書**

平成28年11月18日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株厳選ファンド・トルコリラコースの平成28年4月12日から平成28年10月11日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査意見**

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株厳選ファンド・トルコリラコースの平成28年10月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**利害関係**

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)   [次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成28年 6月10日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩 司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

**独立監査人の中間監査報告書**

平成28年12月9日

大和住銀投信投資顧問株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅 津 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

**中間財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)